

<資料2>

令和7年度 藤枝市行政サービス評価委員会

第6次総合計画前期計画 成果指標管理シート



※注
事業進捗が概ね順調であると
評価できる達成度を80%とし、
80%未満の達成度である場合、
達成度欄を着色している。

第6次総合計画前期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (R6)	実績値 (R6)	達成度	①達成度の要因分析・評価及び②次年度に向けた方針・改善点
1	防災訓練に参加した市民の割合	30.8%	30.5%	20.9%	68.5%	①指標となる総合防災訓練と地域防災訓練の参加率のうち、高い参加率である総合防災訓練が台風の接近で中止となったため、昨年度と比べ3%減となっているが、地域防災訓練単独での参加率は昨年度より増えている。 ②令和7年度総合防災訓練は、静岡県・焼津市・藤枝市共催にて、近年9月に入っても猛暑が続く気象状況を踏まえ10/19（日）に実施する。静岡県、焼津市と共催による総合防災訓練の実施は10年に1回の機会であり、啓発資料の作成、広報誌の防災特集など、より一層の防災啓発を実施し、自助・共助の必要性を訴えることで参加率の向上を図る。
2	災害時情報配信システムの登録人数	12,000人	11,500人	18,071人	157.1%	①令和4年度に新たなシステム「防災アプリ」を導入したことにより、登録者数が飛躍的に増大し、目標値を大きく上回った。また「出前講座」や「広報ふじえだ」などで積極的な周知・啓発を実施したことに加え、8月の南海トラフ地震臨時情報の発表や、台風10号の影響などにより市民の防災意識が向上したことも要因であると考ええる。 ②引き続き、出前講座や自主防災会の研修などで、防災アプリやキックオフメールの登録について、積極的な周知・啓発をしていく。
3	マイ・タイムライン研修会に参加した住民のマイ・タイムライン作成率	100.0%	100.0%	69.2%	69.2%	①マイ・タイムラインワークショップの開催によるマイ・タイムラインの作成手法から、各世帯でマイ・タイムラインを作成する手法に切り替え、作成率向上を図っているが、紙媒体では普及が乏しい。 ②デジタル版マイ・タイムラインを新たに構築したことにより、土砂災害版と洪水災害版を一括して作成することができ、いつでもどこでもマイ・タイムラインを確認し、同じリスクをもつ家族や同僚などに共有できるようになった。出前講座や地域防災連絡会などで、作成手順が省力化されたことや、自身のリスク管理が容易となることの周知を含め、積極的な啓発をしていく。
4	水位・雨量観測システム閲覧件数【2018年度から累計】	10,000件	10,000件	41,950件	419.5%	①出前講座や広報ふじえだなどで積極的な周知・啓発を実施したことで、昨年度の台風10号の影響による豪雨などの際、閲覧する人が増えたと考えられる。 ②集中豪雨などの雨による被害が頻発化しているため、出水期や台風シーズンの前に、観測システムを広報や市HP等で周知し、降雨時に閲覧いただくことで、市民の安全な避難行動が図られるよう取り組んでいく。
5	要配慮者施設（高齢者・障害者入所施設、入院設備を有する病院）における避難確保計画の作成率	100.0%	100.0%	95.5%	95.5%	①施設所管課による要配慮者利用施設における避難確保計画作成の呼びかけにより、作成率は向上してきたが、新規施設では作成に至らず、また、要配慮者利用施設職員数の不足による影響も起因し、目標には達していない。 ②計画を作成することで、利用者の安全確保の向上や職員及び利用者の防災意識の向上など、実効的な効果が期待できるため、施設所管課を通じて施設管理者に作成を促す。

第6次総合計画前期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (R6)	実績値 (R6)	達成度	①達成度の要因分析・評価及び②次年度に向けた方針・改善点
6	消防団員充足率	100.0%	98.8%	90.7%	91.8%	①加入促進に向け、PR動画をパープルビジョンで放映したことに加え、横断幕の掲出や市内・近隣市などで実施されるイベントに積極的に参加し、消防団活動の紹介やチラシを配布したことで一定の充足率は確保できたが、少子化の進展に伴う人口減少、若年層の価値観の変化、通常の仕事との両立への不安などから、目標を達成できなかった。 ②団員数の少ない班については、自治会・町内会に協力をお願いするとともに、退団する団員に引き続き機能別消防団員になってもらえるよう勧誘する。また、企業への消防団協力事業所制度の周知によりサラリーマン消防団員の獲得にも努める。
7	準用河川整備延長【1973年度から累計】	46,915m	46,855m	46,774m	99.8%	①県費補助を活用し、例年一定の事業量を実施することができており、河川整備により流下能力を高めることで、流域の浸水被害軽減に寄与している。 ②令和7年度より直線区間の施工となるが、この区間における護岸構造の見直しにより、地盤改良工法を不要としたことで、事業費の削減を行い、早期完了に努めていく。
8	感染症法による二類感染症以上感染症のクラスター発生件数	0件	0件	0件	100.0%	①二類感染症以上感染症のクラスター発生はなかったが、感染症の流行等に注視し、関係機関に対しては感染予防に関する情報提供等を行った。 ②引き続き、感染症の流行等に注視し、感染症の予防啓発に努める。
9	子供の定期予防接種率	99.0%	99.0%	99.1%	100.1%	①学童期の接種率が低いことが課題であったため、小学校4～6年生の保護者宛てに学校を通して接種勧奨通知を送付したことで接種率が向上した。 ②個別通知の他、こどもが所属する機関(こども園・保育園等、小・中学校)にも接種勧奨を依頼し、接種率の維持・向上を目指す。
10	感染管理認定看護師数	4人	3人	3人	100.0%	①資格免許取得支援制度により受講料を支援することで感染管理認定看護師の確保を図った。 ②受講料支援の取り組みを継続する。また、看護部から職員へ認定看護師の必要性を説明し、受講者の確保に努める。
11	防疫装備品の備蓄率	20%/年	20%/年	20%/年	100.0%	①新型インフルエンザ等行動計画に基づく防疫装備品の使用期限をチェックし、更新した。 ②引き続き、防疫装備品の使用期限等の管理を徹底し、感染症発生時に速やかに対応できる体制を整える。

第6次総合計画前期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (R6)	実績値 (R6)	達成度	①達成度の要因分析・評価及び②次年度に向けた方針・改善点
12	病院事業会計の経常収支比率	100.5%	100.3%	93.0%	92.7%	①令和5年度と比べ、入院・外来患者数が減少したが、一人当たりの診療収入が増加したため、診療収益は増加した。しかし、それ以上に人件費や材料費が増加し、経常収支比率は前年の5%減となった。 ②人員の適正配置による人件費削減や薬品、材料などの使用品目の集約化により仕入価格を削減するなど、費用の削減に努める。また、施設基準を満たすことによる診療報酬の加算及び施設基準（機能や設備、診療体制などの条件）の維持による収益の向上に努め、単年度の黒字化を目指していく。
13	三次救急搬送数	705件	691件	926件	134.0%	①救急科を中心とした救急医療の受入体制の充実と維持により目標が達成できた。 ②救急科のみならず、院内救命救急委員会（月1回）にて、他の診療科に患者受け入れ体制の協力を継続的に行う。
14	開業医等からの紹介率	74.3%	74.5%	71.6%	96.1%	①17診療科で紹介予約の枠が設定され、紹介の約8割は予約日の案内が即日で可能となったが、令和5年度と比較して、医師招聘により診療体制が整った他病院(診療科)からの紹介件数の減少や常勤医が減少した診療科で、新規紹介の受入れに影響が生じ、目標の紹介率に届かなかった。 ②市外の病院を中心に、令和7年度強化された診療科、診療体制について周知を進め紹介につなげる。
15	市立総合病院からの逆紹介率	114.5%	114.0%	111.6%	97.9%	①がんなどフォロー可能な協力医療機関に関する情報提供と紹介先となる協力医療機関の確保に努めた。毎月、各診療科別の逆紹介件数を報告し、院内全体で逆紹介を進めたが、目標値に届かなかった。 ②診療所における取扱い薬剤、検査、訪問診療等の情報更新を定期的に行う。各診療科長、部長の協力を得ながら、かかりつけ医や協力医療機関への逆紹介を強化する。
16	低侵襲手術割合（鏡視下手術＋支援ロボット手術）	56.0%	55.5%	45.7%	82.3%	①患者さんへの負担軽減のため、がん低侵襲手術への積極的な取り組みにより、がん低侵襲手術件数は1.3倍増加したが、がんの手術件数が増加しており、手術割合で比較すると目標が未達となっている。 ②低侵襲手術は、患者さんに負担の少ない術式であるため、今後も更なる施設基準（機能や設備、診療体制などの条件）を取得し、がん低侵襲手術件数の増加を図っていく。

第6次総合計画前期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (R6)	実績値 (R6)	達成度	①達成度の要因分析・評価及び②次年度に向けた方針・改善点
17	がん化学療法の延べ件数	7,000件	6,500件	3,909件	60.1%	①がん患者数に大きな増加はなく、医学の進歩によるがん化学療法の形態の変化があり、外来化学療法センターを使用しない経口の化学療法が増加しつつあるため、件数は増加していない。 ②がん患者の状態により、がん化学療法をはじめとした最適な治療方法を提供できるよう、地域がん診療連携拠点病院として、実績を積み上げていく。
18	医師数（嘱託、研修医含む）	200人	192人	182人	94.8%	①浜松医科大学、東京大学や山梨大学などの関連大学の医局への医師派遣の働きかけを継続したが、医師不足の影響により目標値に届かなかった。 ②今後に向けては、医局への働きかけだけでなく、人材紹介会社を活用する等、少人数体制となっている診療科（麻酔科、脳神経内科、放射線診断科）を中心に医師の確保を図る。
19	特定行為研修修了看護師数	22人	18人	19人	105.6%	①資格免許取得支援制度により受講料を支援することで特定行為研修終了看護師の確保が図れた。 ②受講料支援の取り組みを継続し、引き続き、計画的に（年間4名程度）特定行為研修修了者を増やしていく。当該業務は、医師に代わり看護師が行う診療補助であり、医師のタスクシフティングにつながるものである。このような、「意義・やりがい」を看護部から職員へ伝える中で、受講者の確保に努めていく。
20	国民健康保険税収納率	96.4%	96.2%	96.3%	100.1%	①国保加入手続き時に口座振替勧奨を実施し、現年分の確実な収納方法を確保し、収納率の引き上げに貢献できた。 ②引き続き、国保加入手続き時に口座振替勧奨を実施することで、収納率の向上に努める。
21	特定健康診査受診率	60.0%	60.0%	45.0% (速報値)	75.0%	①コロナ禍をきっかけとした受診控え、通院中を理由とした未受診、受診意識の高い団塊の世代が後期高齢者医療制度に移行したこともあり、R6の達成率は75.0%にとどまった。しかし、受診勧奨通知の送付、SNS等による周知を実施したことで、実績値はR5より速報値で0.9%増加した。 ②R7はR6に新たに70歳に到達した特定健診未受診者を対象に70歳以上になると自己負担金が安くなることをPRし受診勧奨を実施する。通院中を理由とする未受診を減らすため医師から特定健診の受診結果を持参するよう声掛けを医師会を通して依頼。国保加入特定健診対象者（39歳（4月1日現在）～74歳）に対し、引き続きWEB予約、より効果的な受診勧奨通知、SNS等を活用し受診率の向上に努める。

第6次総合計画前期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (R6)	実績値 (R6)	達成度	①達成度の要因分析・評価及び②次年度に向けた方針・改善点
22	後期高齢者医療保険料収納率	99.60%	99.6%	99.3%	99.7%	①保険料の徴収方法は、年金が支給される際に保険料が差し引かれる特別徴収と口座引落や納付書で納付する普通徴収の二種類ある。特別徴収は、保険料の徴収率100%となるが、普通徴収は残高不足や納付忘れ等で未納になってしまう可能性がある。 現年分については、R6年度は保険料が増額改定になり、年間の保険料額が増えた方が増加。制度上、介護保険料との合計額が年金額の2分の1を超える場合、特別徴収対象者が普通徴収に変更を余儀なくされるため、未納が増え、収納率低下の一因となった。 過年度の未納保険料である滞納繰越分については、差押え等により納付される1件当たりの金額について、R6は過年度に比べ高額な差押えがなかったため。 ②現年分については、特別徴収であるが口座引落を選択している被保険者については、引落不能の回数により特別徴収へ切替を行っていく。滞納繰越分については、債権回収対策室との共同徴収の件数を増やし、差押えを進めていく。
23	健康診査受診率	35.9%	35.7%	30.5%	85.4%	①R1年度の受診率は36.51%だが、R2年度からのコロナ禍をきっかけとして、特に75歳以上の高齢者が罹患への危機感から健診の受診控えが進んだ結果、R2年度に受診率が23.27%と13.24ポイントも落ち込んだ。コロナが収束し、様々な受診勧奨への取組により、R6年度は30.50%と持ち直してきたが、いまだコロナ前までの受診率にまでは届かず、達成率は85.4%にとどまった。 ②毎月の年齢到達者宛保険証の発送時に健康診査の案内チラシを同封、受診勧奨通知の送付、SNS等による周知を引き続き実施。通院中による未受診を減らすため医師から特定健診の受診結果を持参するよう声掛けを健康推進課から医師会を通して依頼する。
24	人身交通事故発生件数	800件	825件	522件	158.0%	①令和5年にコロナが感染症法上の第5類に移行してから、人の移動が増加傾向にある中で、藤枝警察署や交通安全協会藤枝地区支部などの関係機関と連携した交通安全教室や啓発活動の実施により、目標を達成したが、死亡事故は3件発生してしまった。 ②引き続き悲惨な交通事故を少しでも減らしていくために、安全運転支援機能付きドライブレコーダーの購入補助の活用や交通事故の悲惨さ、交通ルールを守ることの大切さを全世代に向けて、広報ふじえだ、市HP、公式LINE等さまざまな媒体を通じて、積極的に情報発信及び啓発活動を行う。

第6次総合計画前期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (R6)	実績値 (R6)	達成度	①達成度の要因分析・評価及び②次年度に向けた方針・改善点
25	交通安全教室等の参加者数	31,500人	31,300人	32,956人	105.3%	①藤枝警察署や交通安全協会藤枝地区支部などの関係機関と連携した交通安全教室や啓発活動の実施により、参加者数の増加に繋がった。 ②今後も警察や交通安全協会などの関係機関と連携し、参加者実践型の教室を開催するなど、満足度の高い教室を工夫しながら参加者数の向上を図る。
26	高齢者が関係する人身交通事故発生件数	320件	333件	211件	157.8%	①令和5年にコロナが感染症法上の第5類に移行してから、人の移動が増加傾向にあり、出前講座や交通安全教室での啓発が一定の効果を発揮し、目標を達成したが、一部の高齢者は交通環境の変化に遅れを取ることがあり、皆減には至っていない。 ②高齢者事故のうち、高齢者自身が第1当事者である事故件数の割合は前年とほぼ同様の約6割となっており、また、追突・出会い頭事故が全体の約7割を占めることから、出前講座や交通安全教室で安全確認の徹底について、一層の啓発に努めるとともに、高齢者運転免許証自主返納支援事業を推進し、高齢者の運転免許証の自主返納を促進することで、高齢ドライバーによる交通事故の防止及び削減に努める。
27	登下校時における小学生・中学生の交通事故発生件数	0件	0件	0件	100.0%	①藤枝警察署や交通安全協会藤枝地区支部と連携した交通安全教室や啓発活動を実施し、子どもたちへ交通事故の悲惨さや交通ルールを守ることの大切さを伝えた。また、地域の見守りボランティアや交通安全指導員の協力を得て、目標値を達成することができた。 ②今後も0件の目標を達成し続けることができるよう、交通安全指導員、教育委員会等と連携し、見守りの継続とより分かりやすい交通安全教室の実施に取り組んでいく。
28	自転車事故の発生件数	160件	165件	94件	175.5%	①小・中学生や高校生、高齢者など各世代に応じた交通安全教室を実施し、自転車の交通ルールの遵守や正しい乗り方を周知した結果、自転車事故の発生件数の削減に繋がっていると考えられる。 ②今後も、藤枝警察署や交通安全協会などの関係機関と連携し、交通ルールを守ることの大切さなどを周知し、自転車事故の削減を目指す。
29	市内犯罪発生件数	500件	505件	385件	131.2%	①実績値は目標値を達成したが、昨年度より車上ねらい、空き巣、万引きの件数が増加しており、結果として合計件数は増加してしまった。 ②万引きや自転車盗などの身近な犯罪は依然として発生しており、また、高齢者を狙った特殊詐欺及びSNS型投資・ロマンス詐欺事案も後を絶たない状況であるため、引き続き、藤枝警察署や藤枝市自治会連合会をはじめとした関係機関と連携して、特殊詐欺電話防止機器購入費補助金の活用や出前講座による啓発とともに、薬局や無人ATMコーナーでの声掛け、注意喚起などを新たに取り組み、被害防止対策を講じる。

第6次総合計画前期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (R6)	実績値 (R6)	達成度	①達成度の要因分析・評価及び②次年度に向けた方針・改善点
30	不審者情報等携帯電話一斉メール配信システム登録件数	4,360件	4,280件	9,211件	215.2%	①藤枝警察署や防犯協会と連携して実施している出前講座や啓発活動において、一斉メール配信システム（キックオフメール・公式LINE）の登録を呼び掛けたことにより、登録者が増加したと考えられる。 ②今後も配信システムによる防犯・犯罪発生情報（パス&シュートメール）の周知等を行い、登録者数の増加を図り、防犯意識の向上に繋げる。
31	自治会・町内会による見守り防犯カメラ設置台数	70台	62台	74台	119.4%	①自治協力委員会等を通して、見守り防犯カメラの重要性や市の補助制度について説明を重ねたことから、自治会・町内会による設置数の増加に繋がったと考えられる。 ②今後も見守り防犯カメラの重要性や設置にかかる補助及び事例などを前年の要望調査時や事前説明会等にて周知し、設置を促進し、地域の防犯力の向上に繋げる。
32	安全安心サポートネットワーク事業※実施事業者数 ※市内一円を巡回する配食サービスや建設業などと協力し、見守りを実施する事業	24事業所	23事業所	21事業所	91.3%	①見守りを実施できる事業者の情報等が不足しており、対象事業者の掘り起こしを計画的に実施できず、実施事業所数の増加に繋げることができなかった。 ②藤枝商工会議所・岡部町商工会と連携し、事業所の情報共有を行い、配食サービス業、建設業など多様な参画を得て、見守り体制を強化する。
33	生活道路の整備率（幅員4m以上）	68.8%	68.6%	68.1%	99.3%	①生活道路の整備は、各町内会から提出された要望に基づいて計画的に実施しているが、既に道路の幅員が4メートル以上ある場合、そこを整備しても整備率には反映されないこととなっている。各町内会から提出される要望に、幅員4メートル未満の道路を拡幅する要望が少なくなってきたことから目標は未達となっている。 ②現行の整備計画は令和7年度までであり、整備率を上げる要因の要望は残されていないが、周辺状況の変化による必要性や危険防止などの緊急性を考慮して整備を検討していく。
34	暮らしに関する満足度 ※中心市街地におけるアンケートによる市民意識調査の満足度（満足・まあ満足）の割合	36.5%	35.7%	34.6%	96.9%	①買い物環境の充実など、市民の中心市街地への期待値に対し、商業施設の立地や空き店舗を活用した新規出店などもあり、満足度が増加したものと考えられるが、依然として大型商業施設の立地やB i V i 藤枝の再生を求める声が多く、目標値には達しなかった。 ②今後は、市街地再開発事業による都市機能の集積やB i V i 藤枝の再生、空き店舗対策による魅力ある店舗の出店を促進し、満足度の向上を図る。

第6次総合計画前期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (R6)	実績値 (R6)	達成度	①達成度の要因分析・評価及び②次年度に向けた方針・改善点
35	新築住宅における認定長期優良住宅の割合	56.0%	55.0%	71.3%	129.6%	①長期優良住宅の規格とするためには建設費用が増えるといった問題が発生するものの、税制等の優遇措置により経済的メリットが受けられることをホームページやパンフレットにて周知したことで、目標を達成した。 ②引き続き、ホームページでの周知や窓口にて優遇税制等の制度パンフレットを配布し、PRに努める。
36	中心市街地の居住人口	11,200人	11,179人	11,008人	98.5%	①区域外への転出者数は、ほぼ横ばいとなっているが、居住の受け皿となる新規マンション等の供給が無く、戸建てや賃貸アパートから流出していることが考えられ、転出者が転入者を上回り、加えて自然減もあり、中心市街地の人口は減少している。 ②今後は、空き店舗対策により新規出店を加速させ、生活利便性の向上を図るとともに、再開発事業や、民間マンションの建設等により、区域内への転入を促進し、居住人口の増加を図る。
37	生活道路における要望事業の年度毎着手率	80.0%	80.0%	91.7%	114.6%	①各町内会から提出された要望に基づき、令和元年度に策定した整備計画に対して、再生資源の活用や建設発生土の流用など、コスト縮減を意識した設計に努めてきた。その結果、限られた事業費の中でより多くの案件に着手することが可能となり、生活道路における利便性や安全性の向上を図ることができた。 ②近年、労務費や建設資材、残土処分費が高騰してきている中、引き続きコスト縮減を意識した設計に努めるとともに、通学路整備など特定財源を活用した効果的な整備を行う。
38	市内の住宅の耐震化率	95.0%	94.5%	95.7%	101.3%	①視覚的に訴求するダイレクトメールや戸別訪問による啓発にて住宅の耐震化の重要性を周知したことにより目標を達成した。 ②引き続き、対象者にダイレクトメールや戸別訪問により啓発を実施し、住宅の耐震化を促進する。
39	空き家活用・流通事業による空き家の利活用数【2019年度から累計】	370件	316件	566件	179.1%	①民間事業者と連携した相談会の開催や不動産情報誌への広告掲載の結果、空き家問題や補助制度の認知度が高まり、空き家の利活用数が大きく伸びた。 ②今後は、まちなか空き家バンク制度を活用することで放置空き家の更なる解消や活用を図る。
40	空き家解体・除却事業による空き家の解体件数【2019年度から累計】	290件	245件	280件	114.3%	①相続後3年以内の解体に係る補助上限額の加算を開始した結果、所有者死亡により発生した空き家の早期解消が図られた。 ②今後は、加算額を増額することで死亡により発生する空き家の空き家期間の長期化の予防を図る。

第6次総合計画前期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (R6)	実績値 (R6)	達成度	①達成度の要因分析・評価及び②次年度に向けた方針・改善点
41	健康マイレージ達成者数【2012年度から累計】	6,000人	5,500人	5,505人	100.1%	①4Kマイレージ加入促進キャンペーンの実施や企業向け健康経営実践のツールとして活用するなど、加入促進に取り組んだことで目標を達成した。 ②今後も関係機関と連携しながら、イベントなどでマイレージ事業の周知に取り組む。
42	保健講座等開催数	100回	90回	109回	121.1%	①全員研修会や各支部での保健講座等は、新しい生活様式が定着したことで、活動が再開され、概ねコロナ禍前の活動状況となり、地域住民の健康づくりの向上が図られている。 ②今後も、地区の特徴や健康課題に即した健康づくり活動を各地域で実施していく。
43	健康経営プロジェクト参加者数【2019年度から累計】 ※健康経営：事業所が従業員の健康管理や健康増進の取り組みを経営的視点から考え、戦略的に実践すること	380人	330人	1,626人	492.7%	①出前講座等のメニューが事業所のニーズと合致した為、当初の目標を上回る実績となった。 ②今後も、藤枝商工会議所や岡部町商工会などと連携して、企業の健康づくり活動を支援していく。
44	食育推進講座の開催数	100回	95回	96回	101.1%	①食育ネットワーク会議やヘルシー認定店等の事業を通じ、企業や関係課・健康づくり食生活推進委員会を含めた関係機関と連携することにより様々な場において講座を開催することができた。 ②今後も関係機関と連携し、市民への周知を進め、食育推進講座の実施を促していく。
45	がん検診受診率	30.3%	30.0%	21.4%	71.3%	①5がんの平均受診率は目標値を達成出来なかった。個々のがん検診ついて、以下のとおり分析する。 胃がん検診は、ピロリ菌リスク判定検査を採用し、高リスク者は医療受診に適切につなげ、市の一次検診から除外される仕組みとなっている。そのため、今後も受診率は低く推移していくと予測される。 子宮がん検診は、隔年検診であるため5年度6年度の2か年の分析評価としており、6年度に駅周辺の2つの医療機関が新たに加わり、交通アクセスの良さと、2機関とも、女性医師であることから、受診しやすい環境が増えたことが要因であると予測される。 5がん検診受診率が、昨年度を下回った要因として3点考えられる。1点目は、職場でのがん検診の拡充。 2点目は、特定健診と同時実施できる大腸がん、肺がん検診が国保から社保への切り替えが進んだことによる受診者数の減少。 3点目は、受診率の高い年齢層の後期高齢者への移行による受診率の減少。 ②次年度は、子宮がん・乳がん検診の委託医療機関を更に拡充し、女性特有のがん検診の受診率向上に力を入れていく。また、特定健診と同時実施できるがん検診（大腸・肺がん）については、特定健診受診率向上対策と合わせ、同時実施のメリットのPRや、受診忘れを防ぐ個別案内の工夫など受診勧奨の強化に努める。

第6次総合計画前期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (R6)	実績値 (R6)	達成度	①達成度の要因分析・評価及び②次年度に向けた方針・改善点
46	成人歯科健診（40歳）で中等度以上の歯周炎者の割合 ※算出方法：1-(実績値-目標値)/目標値	45.0%	45.0%	57.6%	72.0%	①対象者が毎年変わっているため、同グループでの評価は難しいが、達成率は低い状況で推移している。その要因の一つとして、中学校卒業以降、健診の機会が減ることが影響していると考えられる。 ②今年度より20・30歳まで対象が拡大され、より若い世代からのアプローチが可能となった。20・30歳の者は子育て世代でもあるため、乳幼児健診の際に親世代に向け、歯周炎防止・受診率向上施策を強化するとともに、歯科医師会との連携を強化し、歯肉の状態を良好に保つ具体的な方法の普及啓発に努めていく。
47	成人歯科健診（60歳）で中等度以上の歯周炎者の割合 ※算出方法：1-(実績値-目標値)/目標値	65.0%	65.0%	66.1%	98.3%	①達成率は、ほぼ100%に近い割合であるが、年々割合は下がっており、近年では一番低い割合となった。前回に引き続き健診受診した者は35.4%と他の年齢と大きな差はなかった一方、未受診の連絡があった者からの未受診理由は、「定期的に健診を（自主的に）受けている」または「治療中」が10.1%と、他年齢と比較し半分にも満たない割合であった。多忙な年代に定期受診出来ず、コロナ禍の生活が続いたことで現在もマスクをしている者が多く、口腔ケアへの優先順位が下がり、口腔状態が悪化したことが推測された。このことから、健診を受けるだけで終了するのではなく、健診受診の際に、歯肉の状態を良好に保つ具体的な方法をいかに伝えていけるのかが大事なポイントであると思われる。 ②歯科医師会との連携を強化し、歯肉の状態を良好に保つ具体的な方法の普及啓発に努めていく。
48	20代30代の転入者数	2,700人	2,687人	2,689人	100.1%	①優良田園住宅制度により宅地分譲等が進み宅地供給量が増えたことやファミリー向けアパートが新設されたことで、子育て世帯等のライフステージの変化に伴う住み替えニーズに対応でき目標値を達成した。 ②引き続き中心市街地の開発による受け皿と市街化調整区域の規制緩和等による土地利用を推進し、宅地供給量を増やすとともに、教育や医療環境、子育て支援サービスの充実などにより、世代のニーズに即した取組を進める。また、新たな基幹産業の創出により、就労の場の確保と、所得水準を向上させ、女性・若者に魅力あるまちとなる取り組みを進める。
49	新婚生活サポート事業を活用した移住定住者数【2019年度から累計】	300人	260人	542人	208.5%	①市HPへの掲載や公式SNSによる発信、市民課での手続きや「働きやすい職場環境づくり」を通じた情報発信をはじめ、市内不動産業者等にもチラシを配架することで広く周知したことにより、目標値を大幅に超えて達成することができた。 ②引き続き、積極的な周知活動を展開することで、本市への転入者増を目指す。他方、婚姻前に居住していた場合の補助対象の要件が曖昧であったため、「婚姻前1年以内での同棲」とする要件を追加する。

第6次総合計画前期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (R6)	実績値 (R6)	達成度	①達成度の要因分析・評価及び②次年度に向けた方針・改善点
50	労働環境改善事業活用件数【2019年度から累計】	42件	36件	47件	130.6%	①令和6年度単年の申請数は17事業所となり、前年度までと比較して大幅に増加した。猛暑によりエアコンやスポットクーラーを設置する事業所が増加したこと、及び熱中症対策として新たに送風ファン付き作業服等の導入経費を補助の対象としたことにより申請が増加した。 ②引き続き、広報やホームページへの掲載、企業訪問等により積極的な事業周知を図っていく。
51	不妊治療助成件数	270件	263件	3件	1.1%	①令和4年4月1日から、不妊治療の保険適用が開始されたことにより、助成制度は令和5年度をもって終了したが、不育症治療費助成は引き続き実施する。 ②不育症治療費の助成は引き続き行い、子供を希望する夫婦の経済的負担の軽減に努める。
52	自立高齢者の割合 ※65歳以上で要介護認定を受けしていない者の割合 ※要介護（要支援）認定者（第1号被保険者）／第1号被保険者	84.0%	84.0%	82.6%	98.3%	①地域全体で介護予防に取り組むことができる体制づくりや環境の整備について支援し、介護認定（要介護2～5）者の抑止に効果があった（前年度0.2%減）が、要支援及び要介護1認定者は、介護予防サービスの利用のために、早期（介護度が低い高齢者）から介護申請をしていることが多いことが要因。 ②自立度が高い高齢者の増加の促進のために、介護予防の普及啓発、介護予防を進める人材の育成や自主活動が継続して行うことができるように支援を継続し、地域支援事業を充実させていく。
53	在宅看取者数 ※死亡場所が自宅の数	290人	284人	314人	110.6%	①在宅で療養を継続できるよう医療と介護の多職種（訪問診療医、訪問看護師、訪問介護士など）で連携を推進した。 ②住まいでの看取りを多職種で連携をしていくことで、医療と生活の両方で支援していく。
54	地域支え合い出かけっCARサービス実施地区数	7地区	6地区	6地区	100.0%	①実施している6地区に対し補助金を交付し、継続実施のための支援を行い、既存6地区は継続的に実施できた。 ②地域支え合い出かけっCARサービスを検討している地区に対し、第2層生活支援コーディネーター（元気な高齢者はもちろん、支援や介護が必要になっても自分らしく地域の中で暮らし続けられ、社会参加ができる地域づくりを進めていくために、担当する圏域において地域資源やニーズの把握、関係者のネットワーク化や地域資源の開発等を行う。）と共に地区のニーズ及び課題を把握し、実施に向け資源開発等の支援を行う。

第6次総合計画前期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (R6)	実績値 (R6)	達成度	①達成度の要因分析・評価及び②次年度に向けた方針・改善点
55	ふれあいサロン参加者数	23,000人	22,500人	19,532人	86.8%	①高齢者の社会参加の重要性について、社協、安心すこやかセンターと連携し啓発を行ったことで、年々参加者数は増加している。しかし、コロナ禍より自主的に活動を控えている方が、すべては活動を再開できていない。 ②高齢者の社会参加の重要性の啓発を継続的に行い、新たなサロンの立ち上げ及び既存のサロンの継続について、社協と連携し、新たな担い手の創出等を支援していく。
56	支え合い介護予防教室の数	45か所	45か所	32か所	71.1%	①住民主体で実施する介護予防教室の開設や活動の支援を行い、R6年度2か所が新規開設された。新たな担い手の創出が目標値まで追いついていない。 ②住民主体の通いの場が増え、また継続的に活動できる体制づくりのため、生活支援コーディネーターと連携し、既存の地域活動の掘り起こしや意欲のある運動サポーターに対し、適宜補助金等の支援制度の案内を行い、各地域における介護予防教室の立ち上げおよび継続活動のための支援を行う。
57	介護予防講座の開催数	30回	29回	10回	34.5%	①地域包括支援センターの実施する介護予防普及啓発事業などと対象が重なる部分があり、実績が伸びなかった。 ②住民に必要な情報を届けるために、地域包括支援センターとの連携を深め、実施内容の重複がないように効率的で効果的な普及啓発の方法を検討していく。
58	看護小規模多機能型居宅介護施設数	2か所	2か所	2か所	100.0%	①看護小規模多機能型居宅介護施設の公募を実施し、整備をした。 ②第9次ふじえだ介護・福祉ぷらんのなかで必要な介護事業所について検討していく。
59	ケアプラン点検件数	20件	20件	20件	100.0%	①国民健康保険連合会から提供される給付実績帳票を活用して対象となるケアプランを選定し、目標件数の点検を実施できた。 ②引き続き、国民健康保険連合会から提供される給付実績帳票を活用して対象となるケアプランを選定し、目標件数の達成を目指すとともに、点検に携わる職員は介護保険制度の幅広い知識が必要になるため、研修会に出席するなど、ケアマネジメントの習熟度を高めていく。

第6次総合計画前期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (R6)	実績値 (R6)	達成度	①達成度の要因分析・評価及び②次年度に向けた方針・改善点
60	認知症の方の交流会参加者数	80人	78人	86人	110.3%	①地域包括支援センターからの紹介や、窓口での相談業務の中で、参加につながった。 ②地域包括支援センターやケアマネジャー、医療機関への普及啓発を行い、本人ミーティングに参加しやすい環境を整えていく。
61	福祉活動を行う市民団体数	250団体	183団体	169団体	92.3%	①高齢化により活動を行う団体が減少している。 ②社協だよりやホームページで周知や、学校への働きかけを行い、若者による新規の団体登録の増加を図る。
62	福祉活動を行う市民の数	5,000人	4,656人	4,416人	94.8%	①新しい生活様式が定着したことで、活動が再開されるようになり、活動者数は回復傾向にある。 ②社協だよりやホームページでの積極的な募集と活動内容の紹介により周知を図ることで更なる新規登録者の増加に努める。
63	市民後見人の登録人数【2016年度から累計】	20人	17人	10人	58.8%	①市民後見人として登録に至るまで養成講座受講から2ケ年かかること、新型コロナ禍の影響で令和4年度までの受講者数が伸び悩んだことにより、目標値に届かなかった。また、登録していても年齢要件の上限に到達する前に市民後見人として受任しないと登録解除となってしまうため、受講終了後の登録者が増加する半面、登録解除者も出る状況がある。 ②市民後見人の受任による実働数が少なく、登録のみとなっている市民後見人がいることから、被後見人の掘り起こしによる実働数の増加を図る。
64	生活困窮者への就労支援による就労者数	80人	75人	30人	40.0%	①相談者に高齢者や障害者（疑い含む）が増えていることから、求職件数の乏しさや、障害特性に応じたマッチングの困難さ、就労意欲の低さが見られ、就労件数の増加が見込めていない。 ②毎月開催する就労支援連絡会によりハローワークとの連携を継続し、高齢者や障害者等の求職状況を共有し、就労支援に活用する。また相談者には寄り添う相談支援を通じて就労意欲を高めていく。

第6次総合計画前期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (R6)	実績値 (R6)	達成度	①達成度の要因分析・評価及び②次年度に向けた方針・改善点
65	学習チャレンジ支援事業参加者（中学校3年）高校進学率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	①参加した中学3年生21人全員が受験先に合格し進学を果たした。6月から3月まで毎週月水の夜2時間開校し学習支援を実施し、毎月生徒と保護者に相談支援を実施したことが高評価を得て、進学実績に反映された。よりよい支援のため、事業をプロポーザル方式で実施したがここ3年は1社応募しかなく、複数業者による選定ができていなかったこともあり、次年度の事業設計に向けて受託経験のある複数業者にヒヤリングを実施した。 ②市のこども・若者支援課と事業の見直しを行い、こどもの将来的自立に向けて、中学生は引き続き学習支援を継続する一方で、対象を高校生に拡大し、自習室開設、特別講座年5回開催、オンライン相談開設などのメニューを拡充し、委託事業者と連携して事業を進めていく。プロポーザル方式で複数業者による選定を目指すため、公募期間を延長し、ホームページで公募を周知する。
66	年金保険料口座振替加入率	50.3%	50.1%	50.8%	101.4%	①年金事務所と連携し、窓口での口座（クレジット）納付の勧奨により目標達成できた。 ②窓口での口座（クレジット）納付勧奨の継続実施と、納付困難者への免除制度の周知を実施する。（納付困難者が免除承認されることにより、口座振替対象者から除かれるため口座振替率が上がる。）
67	地域生活への移行者数 ※グループホームなどにおいて自立した生活を送れるようになった数	9人	8人	3人	37.5%	①施設入所者は、手厚い支援が必要な重度障害を持つ人が多い。一方で現在本市にあるグループホームは、比較的軽度の人を対象としているものが多く、施設入所からの移行が困難な状況であることから実績値が低くなっている。 ②多くの方が地域移行できるよう、重度の方が入居できるグループホームの整備を推進し、地域での生活を支える体制の充実を図る。
68	福祉施設利用者の一般企業に就職した人数	30人	25人	11人	44.0%	①民間企業における障害者の法定雇用率が上昇し、企業の雇用に対する意識は高まっている一方で、福祉就労である就労継続支援事業所が増え、就労の選択肢が広がるとともに、各施設が利用定員確保のため、手厚い支援を行っていることから、障害者自身が一般就労を目指さず、福祉的就労に留まる方も多く、一般企業への就職が思うように伸びなかった。 ②企業訪問等を通じ、企業の障害者雇用に対する理解を深める活動を地道に継続していく。

第6次総合計画前期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (R6)	実績値 (R6)	達成度	①達成度の要因分析・評価及び②次年度に向けた方針・改善点
69	障害福祉サービス利用のための計画相談支援の利用者数	900人	880人	1,146人	130.2%	①障害福祉サービスを利用する全ての人に計画相談支援を実施した。障害福祉サービス（特に就労継続支援等訓練系のサービス）を利用する人が年々増加しているため、それに比例し計画相談支援の数が増加している。 ②相談数の増加と共に、複雑な相談が増えていることから、サービスを必要とする人が迅速にサービス等に繋がるよう、基幹相談支援センターが中心となり、人材育成研修や事業所への助言等を行い、地域全体の相談支援体制の強化を図る。
70	重度障害者（児）日常生活用具助成件数	3,000件	2,995件	3,656件	122.1%	①内部障害、肢体不自由による障害のためストーマや紙おむつを購入する助成利用が多い。使用頻度が高いので、毎月、継続して申請が提出され件数が増えている。 ②製品価格の上昇等のため令和6年4月、日常生活用具給付等事業県ガイドラインが見直しされたことに伴い、「藤枝市重度障害児・者等日常生活用具給付事業実施要綱」を改正した。用具の基準額を上昇させる改定を行ったことで、基準額内で購入できる物が増えた。 「障害者（児）福祉のてびき」で事業の周知を図る。
71	グループホーム月平均入居者数	108人	106人	155人	146.2%	①近年、精神障害者保健福祉手帳取得者数の増加に比例し、グループホームの利用者数が増加している。地域の中で自立した生活を希望する人が増え、それを支えるサービス等が充実してきていることが要因であると考えられる。 ②グループホームの数の増加に比例し、入居者数も年々増加しているが、支援内容を含めサービスの質の向上を求める声も多い。グループホームは、自立した生活に向けた訓練を行う施設であるため、適切な支援が実施されるよう、定期的に施設の訪問・評価を行い、施設内部の質の確保を図りながら、利用者のニーズに応えられるサービスの提供に努める。
72	農福連携事業による農業者と障害者のマッチング件数	10件	7件	1件	14.3%	①農福連携事業のマッチング件数が1件に留まった要因として、農業体験を希望する利用者が多くいる事業所については、本事業外で既に農業者と繋がっていることが挙げられる。農業振興課と連携し、新たな農業者・事業者の開拓を試みたが、年度内のマッチングには至らなかった。また、農作業自体、暑い時期のビニールハウス内の作業等、過酷なものもあり、障害特性によって適否があることから全ての障害者が対象となるわけではないことも要因として挙げられる。 ②当事業により、これまで体験を行った各農業者・施設と意見交換をする等し、農福連携事業の今後の方向性を探りながら、体験事業を実施する。なお、昨年度からマッチングを検討している事業者に対し、単に施設外就労の体験を行うのではなく、収穫した農作物を自主製品として加工・販売する等の取り組みを実施する。

第6次総合計画前期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (R6)	実績値 (R6)	達成度	①達成度の要因分析・評価及び②次年度に向けた方針・改善点
73	障害者テレワークオフィスの利用者数	8人	7人	11人	157.1%	①企業への周知等を行った結果、テレワークオフィスでの一定の利用者を確保できた。このオフィスを利用することで、精神・発達障害者の雇用定着に寄与している。 ②定員16人に対し11人の利用となっているため、利用が増えるよう、産業政策課と連携し、雇用企業への周知を行っていく。
74	医療型短期入所の利用者数	20人	18人	9人	50.0%	①重症心身障害児者や医療的ケアが必要な人が利用できる医療型短期入所施設が、本市のみならず県内において少ない現状に対し、市内では藤枝市立総合病院及び誠和藤枝病院が指定を受けているが、特定の医療ケアのみしか対応できない等、希望した全ての人が利用できる状況にはなく、多くの方が市外施設の利用を希望しているのが現状である。誠和藤枝病院については、指定を受けた令和2年度以降、コロナ禍もあり利用が進まなかったことから、病院・関係機関を含め、利用の促進のための協議を行った。その結果、1件の短期入所利用が実施できた。 ②誠和藤枝病院での短期入所については、重症心身障害児等を抱える家族にとって、地元で利用できる貴重な短期入所施設として大きな期待を受けている。引き続き県の医療的ケア児支援センターと連携した働きかけを実施し、利用促進を図っていく。
75	地区交流センター利用者数	545,000人	543,200人	436,079人	80.3%	①新型コロナウイルス収束後、施設利用者は、回復傾向にあるものの、ピーク時の水準には遠く及ばない状況である。主な要因としては、施設利用者の多くを占める団体利用の減少が挙げられる。 ②団体利用者を増やすためにセンターだよりやホームページを活用し、効果的なPRの徹底を図る。また、多くの来場者が見込まれるふれあいまつりについてもさらなる来場者の増加を目指し、地域と共に内容の創意工夫を図る。
76	市民活動団体数	600団体	580団体	561団体	96.7%	①団体数は3年に1度調査をしているためR4から変更がない。R6は市民協働フェスタで新規団体を含む市民活動まちづくり補助金申請団体の活動発表を実施し、市民や市民団体に更なる市民活動の周知を図った。 ②若い世代にとって、市民活動が参加しやすいものになるよう創設した「市民活動・学生チャレンジ支援事業」の充実を図っていく。
77	ディーセントライフ活動人数 ※ディーセントライフとは「生きがいのある暮らし」という造語で、ここではボランティア活動人数をいう。	1,060人	1,040人	1,194人	114.8%	①参加者がいつでも参加できる通年募集のボランティア情報が浸透したため、活動人数の増加につながった。 ②庁内各課と連絡を取り、より多くのボランティア活動情報を市民に届けていく。

第6次総合計画前期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (R6)	実績値 (R6)	達成度	①達成度の要因分析・評価及び②次年度に向けた方針・改善点
78	東海道岡部宿にぎわいまつり交流事業参加者数	14,000人	14,000人	13,000人	92.9%	①参加者数が目標値に届かない理由として、現在の周知方法は市内に向けての発信が主になっていることから、市外からの集客は少なくなっている。 ②市SNSを活用するとともに、アットエス等の観光情報サイトへの掲載依頼時期を早めるなどして周知期間を拡大し、市外からの集客を図る。また、来場者アンケートを実施して市内外別の集客割合の把握に努める。
79	男女共同参画推進事業所の認定数	45社	43社	111社	258.1%	①積極的に企業訪問を実施したことで、高い達成率となった。 ②引き続き、積極的に企業訪問を実施し、また金融機関と連携することで、認定事業所及び従業員へのメリットを拡充し、事業所数を増やしていく。
80	ふれあい学習事業の実施回数 ※マイジョブ講座・中学生ふれあい出前講座を実施した回数	22回	21回	22回	104.8%	①多様な企業に講師協力を依頼したことで、目標値を上回った。 ②今後も多様な業種の企業に対して講師を依頼していくと共に、新たな業種の開拓を進め、同業種の講師を各学校に偏ることなく配置することのほか、学校に対しては校長会を通して学習事業の魅力を伝え周知を図る。
81	日本語講座の受講者数	300人	280人	123人	43.9%	①企業への周知等を行った回数が少なく、また周知先の外国人の日本語レベルを把握していなかったことから、ターゲット層に合わせた情報発信ができておらず、目標値を下回った。 ②認定事業所に加え新たな企業への訪問のほか、外国人を受け入れている企業の情報収集及び日本語講座の周知を徹底する。また、小中学校等に通う児童生徒またその保護者に対しても周知を図る。
82	国際交流イベントへの参加者数	500人	450人	109人	24.2%	①藤枝市国際友好協会及び広域連携課と連携し、「世界の国と文化を知ろう」を開催したが、他のイベントと同日開催が叶わず、単独での開催となったことや周知不足により、目標値を下回った。 ②市民に定着したイベントとなるよう、広域連携課と連携し、イベントの継続的な開催を検討していく。また、イベントの開催にあたっては、他のイベントとの同時開催や市HPや広報紙に加え、外国人を受け入れている企業への周知を徹底すると共に、小中学校等に通う児童生徒またその保護者に対しても周知を図り、参加者数の向上に務める。

第6次総合計画前期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (R6)	実績値 (R6)	達成度	①達成度の要因分析・評価及び②次年度に向けた方針・改善点
83	生涯学習出前講座受講者数	6,700人	6,640人	5,619人	84.6%	①多くの講座メニューを用意する中で、定着している講座では一定数の受講者が確保できているが、開催要望が少ない講座も見受けられたため、講座メニューの改廃を進めるとともに7講座を新設した。しかし、新規講座が定着するまでには時間がかかり、目標値は未達となった。 ②今後は、定着している講座の傾向を把握し、時機を捉えて講座メニューの改善・充実を図る中で、様々な年代の方が興味を持ってもらえるような講座メニューの提供等を通して受講者の増加を図る。
84	図書館・図書室での図書貸出者数	295,000人	291,000人	222,068人	76.3%	①各館で利用促進に向けた取り組みを実施したが、貸出者数はコロナ前のような水準には届かなかった。一方、来館者数は前年度比121%と大幅に増加しており、利用方法が図書の貸出から館内での閲覧や学習等へ変化している様子がみられる。貸出者数の減少理由は民間事業者が提供する電子書籍や音楽、動画配信等のデジタルコンテンツ配信の普及が考えられる。 ②学習や閲覧のみの来館者にむけて、貸出行動につながるような展示や講座、おはなし会などの企画や広報に注力する。
85	地区交流センター講座受講者数	8,100人	8,000人	5,279人	66.0%	①講師の病欠や講座開講定員に満たなかったことにより未開講となった講座があったことで、目標値との乖離が生じたが、開講した講座での受講率は85%という高い水準となった。 ②生涯学習講座のほとんどが平日の日中開催であるため、若い世代の確保に向け、SNSを活用しての情報発信の強化を検討し、夜間や土日、オンライン等を活用した講座の開催も視野に入れ、新規かつ様々な世代が受講できるようにしていく。また、未開講とならないよう、それぞれの地域のニーズに対応した生涯学習講座の分析に注力する。
86	学校サポーターズクラブ※活動回数 ※学校からの依頼に基づき、地域住民がサポート活動（ボランティア）を行う事業	960回	935回	720回	77.0%	①活動回数はコロナ禍に減少したところから、年々回復してきているが、コーディネーターやサポーターの高齢化の影響から活動を休止する学校が出ていることが未達成の要因として考えられる。 ②学校やサポーターが参加する連絡会や活動のPR等を通じて、後継となる新規のサポーター確保を図る。

第6次総合計画前期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (R6)	実績値 (R6)	達成度	①達成度の要因分析・評価及び②次年度に向けた方針・改善点
87	放課後子ども教室登録児童数	710人	710人	468人	65.9%	①参加希望者が定員を上回る教室もあったが、団体の高齢化や人員不足から運営団体が受け入れ人数を増やせなかったこと、国県補助事業のため運営費の使途に制限が多いことで新規開設希望者が現れにくいことが要因と考える。 ②若い世代や地域で活躍する方が運営へ参画する機会を提供するため、藤枝ボランティアや各地区学校運営協議会等に継続して周知、募集を行う。また、出前講座や簡易工作等を積極的に取り入れ、団体の負担を増やすことなく子どもたちが多様な学習・体験に取り組む機会の創出と、参加希望児童をより多く受け入れられる体制づくりを進める。
88	児童図書の貸出数（12歳以下の子供1人当たり）	26.3冊	25.9冊	22.9冊	88.4%	①電子図書館の「児童書読み放題パック」の小学生の利用が好調で昨年より数値が増加したが、目標値には至らなかった。要因として基準値と目標値がコロナ前に設定したものに加え、民間事業者が提供するデジタルコンテンツ配信の普及が考えられる。 ②子ども読書活動推進計画（第4次）に沿って引き続き各種事業を積極的に展開し、電子図書館の「児童書読み放題パック」の内容を更新するなど実効性のある事業に注力し、GIGAスクールタブレットでの閲覧の推進や広報にも努める。
89	I C T等の先端技術等により施策や事業構築に役立つデータ取得が実現した件数	7件	6件	29件	483.3%	①担当課と情報デジタル推進課が連携し、I C T等の先端技術を活用した事業を交付金等を活用し着実に実装した。 ②今後も、データの有効活用につながるデジタル実装を図り、市民の利便性の向上や地域課題の解決を図るとともに、取得データの有効的活用に向けた啓発・支援を庁内各課に対して実施する。
90	市民の暮らしの課題解決に向けた先端技術の実装件数【2021年度から累計】	5件	4件	26件	650.0%	①担当課と情報デジタル推進課が連携し、事業化に向けた企画立案・交付金申請・システム構築等を進め、着実なデジタル実装を図った。 ②令和7年度は、令和6年度に立ち上げた8つの「DX推進事業部会」に、専門的ノウハウを持つ藤枝I C Tコンソーシアム会員企業等が参画し、市民の暮らしの充実や地域の課題解決を図るデジタルサービスやシステムの実装を目指す。

第6次総合計画前期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (R6)	実績値 (R6)	達成度	①達成度の要因分析・評価及び②次年度に向けた方針・改善点
91	データ連携基盤構築に向けたIoT活用等 データ活用事業実装件数【2021年度から 累計】	7件	6件	9件	150.0%	①地域課題解決のみならず、業務効率化を含めてデータを活用する事業の実装を目指し、担当課と情報デジタル推進課が連携し、事業化に向けた企画立案・交付金申請・システム構築等を進め、着実な実装を図った。 ②今後も担当課から課題感を吸い上げ、各課と協議の上、導入に向けて支援を実施することでさらなるデジタル実装を目指すとともに、デジタル（データ）活用の専門人財の育成を並行して実施する。
92	景観形成重点地区指定地区数【2021年度 から累計】	2地区	2地区	0地区	0.0%	①景観形成重点地区指定について、区域や基準について再検討を行ったため、スケジュールを見直し、R6年度の指定は見送った。 ②景観形成重点地区指定に向けて活用可能な制度を精査し、地域や商業関係者への説明会を実施し、藤枝駅前地区において重点地区の指定を進めていく。
93	藤枝駅周辺の景観に関する好感度 ※藤枝市中心市街地（駅周辺地区）まちづくりに 関する市民アンケート調査の中心市街地の景観の 満足度（満足・まあ満足）の割合	80.0%	80.0%	70.6%	88.3%	①イルミネーションが好評であり、昨年度より8.9%上昇しているものの、商店街の空き店舗の増加やビルの老朽化等が景観の好感度に影響を与えており、目標の達成には至らなかった。 ②中心市街地における景観の満足度の向上のため、次年度に藤枝駅前地区において景観形成重点地区指定を進め、人々が誇りに思える魅力的な地域づくりを行うとともに、来訪者が回遊したくなるような藤枝駅周辺を目指して景観計画重点地区に指定する。
94	中心市街地メインストリート沿いの歩行者 通行量 ※調査実施箇所（駅北2、駅南2、計4） 【駅北】・スズビル交差点 ・文化センター前 【駅南】・しずてつストア藤枝駅南店前 ・BiVi藤枝西側入口前	11,100人	10,823人	7,536人	69.6%	①昨年度より約1,200人増加しているものの、目標との乖離がある。これはコロナ禍で生じた商業店舗の撤退等による賑わいの停滞や、テレワークやオンライン会議の普及などビジネス環境の変化も影響したものと考えられる。 ②今後は、人が集い、過ごし、歩きたくなる都市空間づくりを推進するため、再開発や官民連携によるBiVi藤枝の再生、空き店舗を活用した新規出店促進、無電柱化と連動した道路空間のリデザイン（再構築）に向けた検討を進める。
95	花回廊事業で活動した団体数	332団体	329団体	282団体	85.7%	①ボランティアの高齢化により活動団体が減ったことが起因し、未達となった。 ②誰でも簡単に維持管理ができる方法、ローコスト・ローメンテナンス等支援を情報共有することで、活動団体の減少を防ぎ、市民講座の開催や子ども向けの花育教室など小さなころから花に親しむ環境を与え、裾野を広げていく。

第6次総合計画前期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (R6)	実績値 (R6)	達成度	①達成度の要因分析・評価及び②次年度に向けた方針・改善点
96	市民一人当たりの公園等の面積	8.40㎡	8.39㎡	8.71㎡	103.8%	①市全体の公園面積の増減はなく、人口が減ったことで、市民一人当たりの公園等の面積が増加したものである。 ②現在の公園面積を維持しつつ、歴史的・文化的なポテンシャルを持つ岡出山公園や金比羅山緑地、つたの細道公園について、来園者が安全・安心に楽しめる再整備を引き続き推進する。
97	広域的幹線道路（主要9路線）の平均通行時間	17.2分	18.1分	22.2分	81.5%	①各事業は、近年の人件費や資材費の高騰により、当初の見込みどおりに財源を確保することが難しくなっており、事業の進捗に影響が生じている。 ②通勤時間帯の広域幹線道路の渋滞状況を把握し、事業中路線の効果的な事業展開や国・県との連携などを強化し、確実な財源確保に努める。
98	都市計画道路（自動車専用道路・幹線街路）の整備率	70.2%	67.8%	67.4%	99.4%	①近年の人件費や資材費の高騰により、より多くの財源確保が必要になったことにより、整備路線の順調な進捗が困難となっている。 ②特定財源の確保とコスト削減を考慮した設計に心掛け、費用対効果の高い事業展開を図る。また、実施中或いは調整中である国や県施行の事業が計画的に進捗するよう事業調整に努める。
99	路線バスと乗合タクシーの利用者数	1,370千人	1,370千人	1,134千人	82.8%	①運転士不足による減便や少子化による学生利用者の減少により目標未達成となった。 ②利用者が安全安心に公共交通が利用できるように努めることは元より、公共交通の利用促進につながるようにまちづくり施策、観光施策や市主催のイベント等と連携し公共交通の活用を絡めた情報発信を展開していく。
100	I C T等を活用した次世代交通システムの構築数	2件	1件	5件	500.0%	①令和6年度は乗合タクシー4路線について、予約・受付配車システム（予約受付コールセンター）を導入し、受付業務の集中化による配車予約の効率化を図り、目標値を達成することができた。また、電話だけでなくウェブアプリでも24時間予約が可能となったことで、利用者の利便性向上に寄与した。 ②令和7年度は乗合タクシーのキャッシュレス決済を拡充させることで支払い方法の選択肢を増やし、利用者の更なる利便性向上を図っていく。

第6次総合計画前期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (R6)	実績値 (R6)	達成度	①達成度の要因分析・評価及び②次年度に向けた方針・改善点
101	保育所等利用待機児童数	0人	0人	0人	100.0%	①高洲幼稚園のこども園化による利用定員の増加等により、前年度比で+26人の保育の受け皿を確保し、待機児童ゼロを維持した。 ②待機児童数ゼロの維持に向けて、こども計画に基づいた保育定員の適正化を図っていく。
102	地域子育て支援拠点の利用者数	120,000人	126,000人	121,466人	96.4%	①市内13ヶ所の地域子育て支援センターが連携して情報発信することで子育て支援拠点の利用を促進したが、少子化の進展や入園の低年齢化により拠点利用者数の目標値を達成することができなかった。 ②子育て中の親子の交流の場としての機能に加え、妊産婦等への拠点紹介や「あかちゃん講座」や「まちの保健室」など専門相談の機会の提供を継続するとともに地域支援として地域への積極的なPRに取り組む。
103	保育所等利用定員数	2,921人	2,921人	2,792人	95.6%	①高洲幼稚園のこども園化による利用定員の増加等により、前年度比で+26人の保育の受け皿を確保することができた。想定を上回る少子化により、待機児童数ゼロは継続しているため、現状の定員が適切な数値である。 ②待機児童数ゼロの維持に向けて、こども計画に基づいた保育定員の適正化を図っていく。
104	放課後児童クラブ利用定員数	1,650人	1,646人	1,511人	91.8%	①民間事業から開所の相談はあったが、少子化が進むことを考え、事業者の経営判断から参入には至らなかったと考える。年度当初は待機児童が発生するが、夏休み以降は待機児童が解消される傾向があり、現状の定員が適切であると考え。 ②低学年の受入れを着実に継続しつつ、葉梨地区にある夏季限定児童クラブの利用をさらに促進し、保護者要望の多い夏休み期間の児童受け入れに取り組んでいく。
105	乳幼児健診の受診率	100.0%	100.0%	99.8%	99.8%	①訪問や相談等で健診の受診勧奨を行い、健診未受診者に対し個別通知や夜間を含めた家庭訪問にて受診勧奨を行った。入院中等の理由により健診を受診できない場合があり、その場合は状況確認を保護者や関係機関から行った。 ②家庭訪問などの個別支援を充実させながら、健診の受診を促していく。

第6次総合計画前期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (R6)	実績値 (R6)	達成度	①達成度の要因分析・評価及び②次年度に向けた方針・改善点
106	妊娠・出産に係る継続支援率（支援プラン作成）	3.0%	3.0%	4.6%	153.3%	①妊娠届出を通じ、すべての妊婦の状況把握に努めた。その中で継続した支援が必要な妊婦は増加しており、関係機関との連携と継続した支援が特に必要な妊婦についてはサポートプランを作成し一人ひとりに寄り添った支援を実施した。 ②こども家庭センターとして、児童福祉等と連携し継続した支援を必要としている妊婦に対し、安心して妊娠・出産・育児ができるように、サポートプランを作成し一人ひとりに寄り添った支援を引き続き行う。
107	発達支援実践セミナー連続受講者数 【2014年度から累計】	440人	400人	516人	129.0%	①R5年度に引き続き、保育士等キャリアアップ研修として指定を受けたこと、また、見逃し配信での受講も実施したことで、より多くの方が受講することができた。 ②R7年度は保育士等キャリアアップ研修としての指定は受けないが、実施方法等を精査し、障害児通所支援事業所等も受講できるよう整える。
108	サポートファイル※利用者数【2019年度から累計】 ※発達に課題があるこどもの基本情報や成長・発達の様子、これまでの支援内容などを一つにまとめておくことができるファイル。保護者が記録・保管する。	420人	370人	806人	217.8%	①毎年、関係機関や保護者の方への周知を行い、また、支援を受けている児童生徒数の増加に伴い、当初の予定よりも配布数が大幅に増加した。 ②アンケート調査で、ファイルの活用が余り進んでいない状況が分かったため、関係機関向けのちらしを作成し、活用方法（特に情報共有）の周知を図り、支援者と保護者との面談の際、支援者から保護者に対し、サポートファイルの持参を呼びかけてもらえるよう、教育政策課、児童発達支援事業所、相談支援事業所等へ協力を依頼していく。また、サポートファイルに綴っている「発達支援ガイドブック」が、保護者への情報提供として活用されるよう、引き続き関係機関に協力を呼び掛ける。
109	子ども育成支援事業利用児数 ※子どもの居場所「ひかりのいえ」（運営：NPO法人集いの場所サンライズ）利用児数	1,300人	1,200人	802人	66.8%	①週5日の実施を計画していたが、スタッフ確保の都合により、週4日の実施になった。 ②1日の利用人数を6人（R6：5人）に増やす方向で実施団体と調整し、利用児童数を増やしていく。また、静岡福祉大学への学生ボランティア募集などスタッフの確保を進め、運営体制の安定を図る。
110	自立支援教育訓練給付金支給者数	15人	14人	6人	42.9%	①ひとり親家庭等を対象としており、就労や家庭（子育て）状況により制度の利用希望時期が変動しやすく、相談は19件と前年度より増加したが、申請に至った件数は減少となった。希望資格が指定講座外で断念する例、就労・家庭環境が不安定で受講の見通しが立たないケースがあった。 ②個々の実情・意向に寄り添った相談支援（他の子育て支援施策を含むプラン提案や成功事例の紹介）などを行い、制度利用へ繋げる。

第6次総合計画前期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (R6)	実績値 (R6)	達成度	①達成度の要因分析・評価及び②次年度に向けた方針・改善点
111	将来の夢や希望を持っている子供の割合 ※全国学力学習状況調査の児童生徒質問紙で「将来の夢や希望をもっている」と答えた児童生徒の割合	78.0%	77.6%	74.0%	95.4%	①企業と一緒に商品開発をしたり、専門家に話を聞いたりするなどの児童生徒の将来の夢につながるキャリア教育等を行った結果、多くの子どもたちが夢や希望を抱くことに繋がった。 ②大学や地域等との連携を利用したキャリア教育など教育活動全体を通して、児童生徒が夢や希望を抱けるような取組を推進する。
112	英語で簡単な情報や考えなどを表現したり伝えたりすることができる生徒の割合（中3） ※FCA、ALT、指導主事が全中学校を訪問し、中学校3年生の1クラスを抽出し、インタビューテストを行い、英語検定3級程度に到達している生徒の割合	95.0%	90.0%	78.4%	87.1%	①目標値には及ばなかったが、全体的にみて、英語でのコミュニケーションに意欲的に取り組む児童生徒は多くみられる。小学3年生からの継続した言語活動が、話す力、聞く力の定着につながっていると考えられる。一定数支援が必要な生徒がいるため、視覚支援など、子どもの実態に合わせた支援をする。 ②外国語教員やALTの授業力向上の研修を充実させるとともに、子どもたちが充実した言語活動を行える事業も継続していく。支援が必要な児童生徒については、ジェスチャーや写真などを使った視覚支援や、やさしい英語を反復して使うなど、授業の中でも個々の実態に合わせた言語活動が行うことができるように、教科担当者と結果を共有する。
113	児童・生徒の交友関係における充実度 ※学校生活アンケート項目「学校生活の中で友達や仲間の良さを感じたか」に対して肯定的な回答をした児童生徒の割合	85.0%	85.0%	85.0%	100.0%	①互いを思いやるピア・サポート活動が浸透してきており、目標を達成することができた。 ②各校におけるピア・サポート活動の充実により、児童・生徒同士が支え合い、助け合う土壌をつくることで、充実度を高める。
114	科学教室参加者数	980人	950人	1,210人	127.4%	①プログラミング講座等の児童生徒の興味を惹く講座を開催することで、目標を達成することができた。 ②子どもたちの興味を惹く講座内容としたが、PepperやPC、工作道具などの教材や会場に限りがあるため、多人数参加での開催は厳しいが、子どもたちに多彩な選択肢を与えられる取組を行っていく。
115	「賢い消費者の卵育成事業」 実施中学校クラス数（中2）	42クラス	42クラス	43クラス	102.4%	①インターネットやキャッシュレスでの買い物が日常となっている今、中学生も消費生活の知識をもたないまま消費者として生活をしている。自ら考え行動する賢い消費者となるための知識を学ぶ講座を、学校の授業の一環として行うことを各中学校の理解と協力を得ることにより希望した全クラスでの実施を達成することができた。 ②引き続き中学校と連携を図ることにより事業を実施していく。

第6次総合計画前期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (R6)	実績値 (R6)	達成度	①達成度の要因分析・評価及び②次年度に向けた方針・改善点
116	中学入学に対して不安がない児童の割合 (小6) ※小学校6年生全員に対するアンケート調査で、 中学入学に対して不安がないと回答した児童の割合	80.0%	78.0%	72.2%	92.6%	①小中一貫教育の推進により、小中学校間交流や乗入れ授業等の取組が進んだ地区では、児童の不安感が軽減される傾向が見られた。しかし、これらの取組の実施状況には地域ごとに差異があり、十分な効果が得られている地区とそうでない地区が混在しているため、市全体としての成果にばらつきが生じ、目標達成に至らなかった。 ②効果があるとみられる小中学校間交流や乗入れ授業等の事業を充実させ、引き続き、中学入学に対しての不安解消等に努める。あわせて、取組の実施状況に地域差がある現状を踏まえ、コミュニティ・スクールディレクター間での情報共有や好事例の横展開を図る。
117	学校トイレ環境改善整備校数【2018年度から累計】	21校	19校	19校	100.0%	①改修には騒音・振動が発生するため、夏休み期間を中心に工事を行う必要があるが、工期短縮が図れ施工性に優れた工法を採用することで計画通り整備を行い環境改善を図ることができた。 ②引き続き、学校との十分な調整と最適な工法検討を行っていく。
118	特別支援教育の推進が図られていると回答した割合 ※「本校は特別支援教育の理解が進み、支援体制の充実が図られている」と回答した学校の割合	90.0%	70.0%	100.0%	142.9%	①支援員の充実した配置により、手厚い支援が受けられる環境が整っている。 ②特別支援教育の体制整備の充実を図るとともに、特別支援教育コーディネーターや特別支援教育支援員の研修会を開くことで、支援体制の充実を図る。
119	ユニバーサルデザイン導入授業推進実施率 ※特別支援教育コーディネーターを対象に行うアンケート結果	100.0%	96.3%	100.0%	103.8%	①各校でユニバーサルデザインの視点からも授業研修を行うことで、ユニバーサルデザイン導入授業を推進することができた。 ②引き続き、特別支援教育コーディネーター研修やリーフレットを活用した職員研修を充実させ、ユニバーサルデザインを導入した授業の推進を図る。
120	小学校における教科担任制の実施率	40.0%	36.0%	55.8%	155.0%	①時間割の工夫などにより、教科担任制の導入を進めることができた。 ②さらなる校内の組織改革及び教職員の専門性を生かした時間割の作成により、特に高学年の教科担任制の推進に取り組む。

第6次総合計画前期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (R6)	実績値 (R6)	達成度	①達成度の要因分析・評価及び②次年度に向けた方針・改善点
121	中学校における1か月の平均休日勤務時間	16.0時間	16.2時間	15.2時間	106.6%	①校務のデジタル化などにより働き方改革を進めたため、昨年度に引き続き休日勤務時間を減らすことができた。 ②教職員が子供と向き合う時間を確保し、学校教育の質の向上を図るため、校務の整理や外部人材の活用など、学校における教職員の働き方改革を推進する。
122	児童・生徒が「食事をするのが楽しい」と回答した割合 ※食育授業や給食時の栄養教諭訪問指導等におけるアンケートで「食事をするのが楽しい」と回答した児童の割合	65.0%	63.0%	69.5%	110.3%	①健康的な食のあり方（栄養バランスのよい食事・朝ごはんの重要性等）を考える食育授業を積極的に行ったことで、小中学生が「食事」について興味を持ち、楽しむことができた。 ②引き続き、「食の楽しみ」につながる食育授業を、栄養教諭と連携しながら推進していく。
123	学校給食における、市内産・県内産食材の利用率	40.8%	40.2%	27.4%	68.2%	①市内産・県内産の食材を優先した食材選定を実施したが、食材の高騰により価格面で調達が困難なものもあったため、使用率を上げることができなかった。 ②令和6年度同様、各種食材の高騰により、価格面で困難な状況も予想されるが、引き続き、地元産を優先した食材選定を実施するとともに、生産者による直接納入についても推進する。
124	【再掲】No. 87 放課後子ども教室登録児童数	710人	710人	468人	65.9%	①参加希望者が定員を上回る教室もあったが、団体の高齢化や人員不足から運営団体が受け入れ人数を増やせなかったこと、国県補助事業のため運営費の使途に制限が多いことで新規開設希望者が現れにくいことが要因と考える。 ②若い世代や地域で活躍する方が運営へ参画する機会を提供するため、藤枝ボランティアや各地区学校運営協議会等に継続して周知、募集を行う。また、出前講座や簡易工作等を積極的に取り入れ、団体の負担を増やすことなく子どもたちが多様な学習・体験に取り組む機会の創出と、参加希望児童をより多く受け入れられる体制づくりを進める。
125	未就学児の保護者対象の親学講座受講者数	1,090人	1,070人	427人	39.9%	①各園からの要望に対応して事業を実施したが、希望件数が昨年度に比べ減少した。共働きの保護者が増える中、行事の日数を減らしている園もあり、講座時間の確保が難しくなっていることも要因の一つとして考えられる。 ②各施設長の集まるweb会議に参加するなどして、家庭教育の重要性と子育て出前講座の活用について周知するとともに、休日等でも柔軟に対応することで利便性の向上を図る。

第6次総合計画前期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (R6)	実績値 (R6)	達成度	①達成度の要因分析・評価及び②次年度に向けた方針・改善点
126	家庭教育学級講座の受講者数	1,980人	1,965人	1,148人	58.4%	①主に新入生を持つ保護者を対象に、家庭における教育の必要性や課題の共有を行ったが、昼間の開催となるため、共働きの夫婦が増える中、参加者が減少している。 ②児童の学校での活動の見学や給食の試食等、講座は昼間に行う必要があるため、土日での実施にも柔軟に対応しながら、講座の意義や必要性の周知を学校と連携して行う。
127	【再掲】No. 86 学校サポーターズクラブ活動回数	960回	935回	720回	77.0%	①活動回数はコロナ禍に減少したところから、年々回復してきているが、コーディネーターやサポーターの高齢化の影響から活動を休止する学校が出ていることが未達成の要因として考えられる。 ②学校やサポーターが参加する連絡会や活動のPR等を通じて、後継となる新規のサポーター確保を図る。
128	小中学校の授業での地域人材活用回数	405回	378回	374回	98.9%	①学校からの要望に応じスーパーティーチャー（経験の浅い教職員の授業力及び指導力向上のための指導、授業改善に向けた校内研修等における助言及び指導をする人）などを派遣し、授業の一層の充実につなげることができた。学校の要望と予算額に応じて各学校にスーパーティーチャーの派遣時間を配分しているが、学校側の予定が変わり配分した時間を使い切らない学校があったため目標回数を達成できなかった。 ②スーパーティーチャーや免許がいらない特別非常勤を活用し、小中学校の授業での地域人材の活用を推進していく。スーパーティーチャーの派遣回数はR5年度と比較すると増加しているが目標値に達することができなかった。配分した時間の執行状況を年度途中に調査し、配分時間を再調整することで必要としている学校へスーパーティーチャーを派遣する。
129	街頭補導活動の従事者数	2,300人	2,270人	1,671人	73.6%	①少子高齢化の進行により夜間活動に支障のない世代が少ない地域があること、仕事や家庭で忙しく夜間活動への参加が難しい方や、仕事で疲れている時間帯の活動に負担感があるなど活動時間が夜間であることが一番の要因と考える。 ②地区の定例会と活動日を同日にして活動日を減らしたり、参加者には燃料費を支給するなど各地区がそれぞれ工夫を凝らし活動参加への負担感の軽減や効果的かつ効率的な活動となるよう努めている。また自地区以外にも積極的に巡回するようにしており、今後も引き続き地域の子は地域で守り育てる実践活動に努めていく。

第6次総合計画前期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (R6)	実績値 (R6)	達成度	①達成度の要因分析・評価及び②次年度に向けた方針・改善点
130	子供の自然体験教室参加者数	220人	200人	278人	139.0%	①複数回開催する自然体験教室の参加者を固定して開催したことで、学びの深化につなげるとともに、異学校・異学年同士でも互いに協力して課題をやり遂げることの大切さを体験する機会となった。 ②低学年向けの教室を新たに設けることで、幼少期から自然に触れる機会の提供とコミュニケーション力の向上につなげる。
131	県内大学生の市内企業への就職者数（連携6大学）	80人	73人	77人	105.5%	①県内連携大学に対し、地域課題の解決に向け学生が中心となる研究事業に補助金を支出し、地域との関わり合いを増やす取り組みによる効果や、市へ就職したものが13名いたことを始め、新たなこども園の開設もあり保育関係、学校関係の学部があるところからの就職が多く見られた。 ②新産業創造プランによる企業誘致や創業の後押しに加え、フジキチなどのコワーキングスペースでの起業や登記の後押しを通じた受け皿づくりを実施していくとともに、高校や大学向けのマッチング事業、企業向けの健康経営実践プログラムの推進、男性の育児休暇取得支援助成金などで働きやすい職場環境づくりを行い、地元企業への就職に結びつく取り組みを実施していく。
132	大学等が主体となった人材育成事業への参加者数	250人	235人	273人	116.2%	①藤枝市民大学のカリキュラムにリスキリング講座を新設したことで、大幅に参加者が伸びた。また、藤枝未来D XスクールについてもD X事例集を作成し、効果を見える化したことで参加者が大幅に伸びた。一方で共同講座は当日の荒天や感染症による欠席などにより、参加者が大幅に減った。 ②市民大学や藤枝未来D Xスクールは、ターゲットに対するアプローチを工夫したことで、参加者が伸びているため、継続していく。共同講座は事前の周知期間を伸ばし近隣からの参加者を増やしていくとともに大学生の研究成果を発表する場にすることで、大学での勉強のイメージを具体化する。また、ワークショップも開催することで、双方向のやり取りができるようにすることで、他との差別化を図る。

第6次総合計画前期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (R6)	実績値 (R6)	達成度	①達成度の要因分析・評価及び②次年度に向けた方針・改善点
133	市内大学から地元企業へ就職した学生の割合	17.6%	14.4%	7.9%	54.9%	①2025年卒大学生Uターン・地元就職に関する調査によると仕事に求めるものは安定と給料が上位であり、進みたい就職先が食品やソフトウェア・情報処理ネット関連、銀行・証券で大手企業志向が53.7%となっている（マイナビ2025年卒大学生就職意識調査）ため、地元企業とのミスマッチが生じている。市内に高付加価値の安定した企業誘致や創業が求められる。 ②新産業創造プランによる企業誘致や創業の後押しに加え、フジキチなどのコワーキングスペースでの起業や登記の後押しを通じた受け皿づくりを実施していくとともに、高校や大学向けのマッチング事業、企業向けの健康経営実践プログラムの推進、男性の育児休暇取得支援助成金などで働きやすい職場環境づくりを行い、地元企業への就職に結びつく取り組みを実施していく。
134	市内大学から就職した者の3年以内の定着率	95.0%	95.0%	100.0%	105.3%	①以前より取り組んできた学生と企業とのマッチング事業や高校の探求事業での地元企業紹介などによる学生と企業の相互理解が深まっていることに加え、健康経営優良法人（中小企業法人部門）認定法人35社、本市の働きやすい職場環境づくり認定事業所制度が浸透し111社に上っていることによって、目標達成に繋がっている。 ②高校や大学向けのマッチング事業に加え、企業向けの健康経営実践プログラムの推進、男性の育児休暇取得支援助成金などで働きやすい職場環境づくりを行い、地元企業での定着を図っていく。
135	首都圏学生の対流促進事業参加者数	28人	24人	24人	100.0%	①令和5年度は、連携大学である大正大学がフィールドワークを前後半の2回実施したが、本年度は首都圏と地方との比較に着目し、東京研修を希望する学生が多かったため、1回のみの実施となった。一方で新規事業を働きかけた結果、全学部を対象にしたアントレプレナーシップ教育（起業家精神）プログラムが実施され、来藤の機会を設けることができた。 ②実習終了後も本市の事業者と交流を続け、再び本市を来訪する学生が出てきている。実習中はもとより終了後も関係性が続き、学生と事業者等との結びつきを深化できるよう、市が調整役として適切なサポートを行い、モデルケースを示すことで関係人口創出につなげていく。

第6次総合計画前期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (R6)	実績値 (R6)	達成度	①達成度の要因分析・評価及び②次年度に向けた方針・改善点
136	事業を通じた参加者の新規雇用・就業者数【2021年度から累計】 ※事業（高齢者等の就労支援）を通じた参加者の新規雇用・就業者数	55人	45人	69人	153.3%	①イベント（事業）参加者は55歳～64歳が80%を占め、比較的年齢層が低かったため就業に結びつきやすかった。 ②高齢化が進んでいる状況で、65歳以上の求職ニーズがあることも想定されるため、事業の周知をさらに強化して、潜在的な求職者のイベントへの参加、就業者数の増加を図りたい。
137	高校生対象合同企業説明会参加者数【2021年度から累計】	5,800人	4,750人	2,879人	60.6%	①企業が高校へ出向き仕事内容を紹介する授業ジャックや会社見学など、合同企業説明会へつなげる事業を行い、藤枝市新総合戦略（R5年度策定）により見直した目標値である令和6年度の目標数値495人については、実績値が494人と、ほぼ達成した。 ②先行きが見えない社会情勢も影響してか、高校卒業後すぐに就職するよりも大学や専門学校等に進学する学生が増えていることもあり、参加者数が減少傾向であるが、引き続き、合同企業説明会につなげる事業を行うとともに、令和7年度は、企業ブースにおいて仕事体験もできるような工夫を凝らし、参加者数の確保に努める。
138	【再掲】No. 50 労働環境改善事業活用件数【2019年度から累計】	42件	36件	47件	130.6%	①令和6年度単年の申請数は17事業所となり、前年度までと比較して大幅に増加した。猛暑によりエアコンやスポットクーラーを設置する事業所が増加したこと、及び熱中症対策として新たに送風ファン付き作業服等の導入経費を補助の対象としたことにより申請が増加した。 ②引き続き、広報やホームページへの掲載、企業訪問等により積極的な事業周知を図っていく。
139	就労支援事業参加者満足度	80.0%	80.0%	82.4%	103.0%	①満足度が30%（普通が57%）という事業もあったが、平均で80%の満足度が得られ、事業の必要性、内容の妥当性が改めて確認できた。マッチング件数が多かったイベントは満足度が高く、少なかったイベントは満足度が低かった。 ②さらなる満足度の向上を目指し、アンケートを通して対象者の要望やニーズを把握し、引き続き効果的な事業を継続的に実施していく。
140	2018年度を基準とした法人市民税収入増減率	107.0%	106.0%	73.8%	69.6%	①企業の売上は全体的に上昇してきているが、企業利益は、エネルギー価格、原材料費や賃金等の経費の上昇により圧迫されている。 ②企業間連携や市外企業の誘導、新たな産業分野への取組等を支援し、地域経済の活性化につなげる。

第6次総合計画前期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (R6)	実績値 (R6)	達成度	①達成度の要因分析・評価及び②次年度に向けた方針・改善点
141	E G支援センター「エフドア」相談者と事業者、他支援機関とのマッチング件数【2021年度から累計】	150件	120件	206件	171.7%	①相談者に合わせた資金調達や販路開拓等の伴走型支援を関係機関と連携し行い、事業者、他支援機関とのマッチングに繋げた。 ②産業コーディネーターや職員による企業訪問やセミナー開催等により企業ニーズの掘り起こしを実施し、関係機関と連携した伴走型の支援に取り組んでいく。
142	小規模事業者の事業計画策定件数【2021年度から累計】	675件	555件	466件	84.0%	①国の小規模事業者持続化補助金の募集が、例年は複数回あるところ、令和6年度は1回のみであったため、応募に係る計画策定数が減少し、目標値に届かなかった。 ②小規模事業者持続化補助金・小規模企業経営力向上補助金の申請に係る事業計画等の策定支援機関や計画策定事業者へ、計画策定により活用できる市の補助制度があること周知し、計画策定件数の増加を目指す。
143	創業者・事業承継数【2015年度から累計】	1,205人	1,088人	1,087人	99.9%	①認定創業支援計画に基づき、市、エフドア、商工会議所、商工会、金融機関等の各支援機関が連携して起業・創業支援を行ったため、概ね目標達成となった。 ②引き続き、起業希望者のニーズに合ったセミナーなど起業に向けての活動を支援するとともに、支援機関と連携しながら地域全体で起業希望者を支援していく。また、持続的に事業が行われるよう、必要に応じて事業承継の活用を促していく。
144	女性の創業支援者数【2015年度から累計】	860人	786人	782人	99.5%	起業の検討、起業の準備、起業後の成長期までの個々の段階に応じた講座を設けることにより、30代～60代など幅広い世代のニーズに合致した講座とすることができたため、概ね目標達成となった。 今後も引き続き、女性が活躍できる社会を目指し、受講者へのアンケート調査や企業訪問により、ニーズを把握し、起業希望者のニーズに応じた講座を開催し、ライフプランに合わせた起業を後押しする。
145	経営革新計画承認件数【2015年度から累計】	80件	76件	94件	123.7%	①コロナ禍においては、多くの企業が自社の経営の維持に集中し、新商品や新技術の開発を行う余裕がなかったが、コロナ禍が明け、経済活動が活発化したことで、経営革新に取り組む企業が増え、件数の増加につながっている。 ②新商品や新サービスに係る事業計画の承認を目指す中小企業が増加傾向にあるため、引き続き、産業コーディネーターや藤枝商工会議所・岡部町商工会等の各支援機関との連携を強化し、承認件数の増加を目指す。

第6次総合計画前期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (R6)	実績値 (R6)	達成度	①達成度の要因分析・評価及び②次年度に向けた方針・改善点
146	販路開拓に向けた出展支援件数【2003年度から累計】	120件	115件	125件	108.7%	①コロナ禍明け後、国内だけではなく海外の展示会への出展も増加傾向にあり、出展件数が増えた。 ②指標は、新たな販路の開拓を支援する補助金活用実績であるため、補助金案内を商工会議所等を通じて進め、実績数の増加を目指す。
147	企業立地件数【2011年度から累計】	107件	103件	105件	101.9%	①御用聞き型企业訪問等を行う中で、課題・要望等の把握を行い、ワンストップサービスによる対応を行うことで継続的に企業立地件数が増加している。 ②令和7年度に企業立地推進ビジョンを改定し、本市の強みを成長に変える新地域戦略の確立と新たな基幹産業・ビジネスの創出を目指す「藤枝市新産業創造プラン」と連動・実行することで健康生活産業の誘致を図る。
148	企業立地優遇制度による設備投資額【2011年度から累計】	617億円	577億円	653億円	113.2%	①交通の優位性を活かすべく、高速道路IC周辺への企業誘致を進めたことで、IC周辺へ製造業・物流施設の進出・設備投資が行われたため、令和6年度の企業立地優遇制度対象企業数が前年度と比較し、増加した（1件→3件）。 ②引き続き、企業誘致に資する補助制度（土地、雇用、建物、設備）のPRを行い、企業の投資負担の軽減を図り、企業立地を推進する。
149	産業用地確保面積【2019年度からの累計】	5.0ha	0.0ha	9.5ha	100.0%	①コロナにより企業投資活動が不透明であったが、このような中でも企業活動・調整が行われていたことから、新たに9.5haの産業用地が確保された。 ②引き続き企業誘致に資する補助制度のPRとともに新産業地ゾーン、工業系低未利用地など新たな工業用地の確保に向けた検討を行う。また、岡部町内谷地区においては、県企業局と『造成事業に関する協定』を締結し、令和10年度造成完了に向けて事業を進める。
150	オフィス機能の誘致件数【2021年度から累計】	4件	3件	22件	733.3%	①中心市街地活性化施策の成果が企業に評価されるとともに、他市より優れた企業誘致に資する補助制度（改修費、設備費等）によって、オフィス立地件数が伸びた。 ②引き続き、関係機関と連携しながら様々な企業マッチングイベントに参加するとともにふじえだイノベーションスタジアム（ビジネスコンテスト）参加企業の本市への立地を推進する。

第6次総合計画前期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (R6)	実績値 (R6)	達成度	①達成度の要因分析・評価及び②次年度に向けた方針・改善点
151	農商工連携製品創出件数【2018年度から累計】	110件	104件	112件	107.7%	①実績値は目標値を上回る結果となった。要因としては、農商工連携・6次産業化推進ネットワークのスタートアップ支援事業補助金を活用した商品開発を産業コーディネーターのマッチングにより行うことが出来たため。 ②今後は新たに農商工連携・6次産業化商品開発を始める意向がある事業者の発掘、ネットワーク会員の増員を図る。
152	市民の暮らしの課題解決に向けた先端技術の実装件数【2021年度から累計】	5件	4件	26件	650.0%	①担当課と情報デジタル推進課が連携し、事業化に向けた企画立案・交付金申請・システム構築等を進め、着実なデジタル実装を図った。 ②令和7年度は、令和6年度に立ち上げた8つの「DX推進事業部会」に、専門的ノウハウを持つ藤枝ICTコンソーシアム会員企業等が参画し、市民の暮らしの充実や地域の課題解決を図るデジタルサービスやシステムの実装を目指す。
153	市内のテレワーク施設数	10施設	9施設	9施設	100.0%	①目標には既に達していたものの令和6年度、施設の新設はなかった。1件、シェアオフィスの新設を目指していた業者がいたが、物件所有者や近隣とのトラブルにより事業を断念したケースがあった。 ②事業を断念した経緯や要因を分析した上で、トラブルを未然に防げるよう事業者にアドバイスを行う等のサポートを検討していく。
154	海外企業の引き合わせ（マッチング）件数【2018年度から累計】	80件	70件	133件	190.0%	①台湾現地にて市場調査や嗜好調査を行い、好まれる商品について業者に共有したところ、台湾に向けた新たな商品開発や新たな切り口でチャレンジしようという企業の意欲向上につながった。 ②市内事業所と台湾市場に関する情報共有をしながら、海外販路開拓を図るためのPR及び商談機会の創出を行っていく。また関税や輸送料により価格面の折り合いがつかず、成約に至らないケースが多いため、ターゲット層を明確化するなど、わかりやすいプロモーションをかけていく。
155	市内総生産における卸売・小売業、サービス業の生産額（県統計値）	1545.0億円	1529.2億円	未公表	—	国の交付金等を活用したデジタルクーポン等の実施による消費喚起により、地域経済の活性化を図る。

第6次総合計画前期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (R6)	実績値 (R6)	達成度	①達成度の要因分析・評価及び②次年度に向けた方針・改善点
156	空き店舗等開業支援事業利用件数【2020年度からの累計】	85件	72件	158件	219.4%	①空き店舗における一時的な出店を支援する「空き店舗等活用チャレンジ事業費補助金」の周知により制度活用が定着し、目標件数を大きく上回った。しかし、同補助金利用者の多くは、長期間ブース出展のみという事業規模に留まることが多く、長期的な空き店舗数の減少に寄与するような賃借契約を伴う本格的な開業に繋がらないという課題があった。 ②令和7年度は同補助金を廃止した上で、既存の補助制度である「開業チャンス！応援事業費補助金」制度（空き店舗での開業に伴う改装費を補助する）のさらなる周知に努め、長期的な空き店舗の活用につながる開業を支援していく。
157	ふじえだまちゼミ参加店舗数	75店舗	72店舗	61店舗	84.7%	①毎回新規店舗が参加しているものの、業種等により集客効果が上がらずに参加をやめる店舗もあり、店舗数が伸び悩む要因と考えている。一方で、地道な継続が顧客獲得につながることを理解し、長年に渡り継続している店舗もある。 ②個店や商店街の魅力向上とファンづくりを目的とする「まちゼミ」の年2回開催を継続する。SNS等を活用した情報発信の強化及び令和7年度は初めて近隣市のポスティングに取り組み、受講者の増加を目指し、ふじえだまちゼミの認知度・魅力を高め、新規参加店舗の増加につなげていく。また、年に1度、まちゼミ発祥の岡崎まちゼミの会より講師を招き、まちゼミの本質について参加店に理解啓発を行う説明会を実施する。
158	商店街魅力アップ事業活用件数【2020年度からの累計】	75件	60件	71件	118.3%	①コロナによる影響が収まり、これまで長年に渡り継続されている商店街事業のほか、市民団体等の新たな事業により、活用件数が増加し、商店街の魅力向上・誘客促進に寄与した。 ②やる気のある商店街や市民団体等の活動に対して補助金による財政支援や広報活動等の支援を行い、賑わい創出による地域経済の活性化を図る。限られた予算の中で、より効果的な補助金の活用に向け、補助対象とする団体の見直しなど、要綱の改正等を検討していく。
159	WEB販売にかかる相談・支援件数	70件	66件	127件	192.4%	①藤枝商工会議所で、令和6年度から新たにWEB販売に関するセミナー開催を始めたことが件数の増加に寄与し、目標値を大きく上回った。岡部町商工会はセミナーは行っていないものの、デジタル化の流れの中で、相談数は例年通り堅調に推移した。 ②引き続き藤枝商工会議所及び岡部町商工会が行うWEB販売相談に係る活動等を補助金で支援していく他、必要に応じ、イベント情報等を広報ふじえだや市公式SNSを通じて周知を図っていく。

第6次総合計画前期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (R6)	実績値 (R6)	達成度	①達成度の要因分析・評価及び②次年度に向けた方針・改善点
160	商店街におけるキャッシュレス導入率	35.0%	33.5%	37.4%	111.6%	①過去、キャッシュレス還元事業に積極的に取り組んだことが市内店舗のキャッシュレス導入率を高め、目標値を上回っている。 ②さらなるキャッシュレス導入率向上に繋がるよう、クーポンあるいはデジタルを活用した商品券の交付等を模索していく。
161	買い物支援サービス応援事業活用件数 【2020年度からの累計】	25件	20件	20件	100.0%	①本事業を継続してきたことで、事業者への周知が進み目標値に達した。 ②引き続き、各事業者の活動周知に努め、買い物弱者は市が抱える課題ととらえ、事業継続を支援していくとともに、特に効果が高いと考えている移動販売実施事業者が増えるよう、本支援制度のさらなる周知を図る。
162	商店街における空き店舗率	4.0%	4.2%	4.8%	87.5%	①コロナ禍が明け、飲食店を中心とした商店街への新たな出店がある一方で、高齢化や後継者不在に伴う廃業等により、目標値を達成することができなかった。 ②既存の店舗の事業継続に向けた伴走型の支援をするとともに、出店が少ないエリアに対する補助の拡充の検討や不動産業等に対する制度の周知に引き続き取り組んでいく。また、地域おこし協力隊と連携し、空き店舗物件の調査により、貸す意思のある空き店舗の掘り起こしに努めるとともに、出店者の希望を把握し、店舗所有者とのマッチングに努める。
163	農地利用集積面積【1980年度から累計】	1,210ha	1,150ha	1,183.36ha	102.9%	①市・農地バンク・JAとの定期的な情報交換により、それぞれがもつ農地の貸借希望の情報等を共有することができ、農地の集積集約化につながることができた。 ②3者で貸借の情報交換をする際に、地域計画で策定した目標地図（概ね10年後の受け手をイメージした地図）に書かれている方（認定農業者や新規就農者等）を含めて次の貸借を検討するなどし、農地の集積・集約化を図っていく。
164	認定新規就農者育成数【1995年度から累計】	28人	27人	36人	133.3%	①「新規就農者向けリーフレット」を活用し、「農業ワンストップ支援窓口」等のPRを強化した。支援窓口では、新規就農希望者に対して農業相談員による相談に応じたことで、新たな就農につながった。 ②引き続き、「新規就農者向けリーフレット」によるPR強化と、「農業ワンストップ支援窓口」における新規就農相談者へのサポートを継続する。さらに、新規就農者育成総合対策（国）を活用し、就農初期段階の青年就農者に資金を交付し、早期の経営安定を支援していく。

第6次総合計画前期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (R6)	実績値 (R6)	達成度	①達成度の要因分析・評価及び②次年度に向けた方針・改善点
165	担い手の経営耕地面積	911.4ha	910.2ha	906.9ha	99.6%	①「担い手の農地利用集積状況調査」や地域計画を協議する中で、死亡した人や担い手の要件を満たさない人がいたため、面積が減少してしまった。 ②地域計画のもと認定農業者や新規就農者などに農地を集積・集約していくことで、担い手の経営耕地面積増加につなげる。
166	有害鳥獣による農作物被害額	10,000千円	10,438千円	8,929千円	116.9%	①「鳥獣被害対策実施隊」を中心に、地域住民・部農会等と連携し、「藤枝市鳥獣被害防止計画」に基づく「個体管理」「被害防除」「生息環境管理」の3つの総合的な取り組みにより農作物被害額の軽減につながった。しかしながら、イノシシ被害が多く、電気柵や金網柵等で対策を講じてはいるが、柵の見回りや管理面において目が行き届かない部分に付け込まれ農地への侵入を防ぐことができなかったこと、また、イノシシのほかにサル、鹿、ハクビシンなどの鳥獣に対しても、まだ対策が不十分であったことで根絶には至っていない。 ②農業委員やJ Aなどと連携を強化し、鳥獣被害対策に係る国や市の補助金の活用を促すとともに、併せて猟友会による有害鳥獣の捕獲により農作物の被害額減少に努める。
167	水田転作面積【2019年度から累計】	3,356ha	2,876ha	2,918ha	101.5%	①転作の推進活動を行う組織や、畑作物や景観作物の栽培を行う農業者に対する支援を行ったことで、水田転作の促進につながった。 ②引き続き、畑作物や景観作物への転作支援を継続する。米の需給が不透明であることから、本年度の米の生産状況を注視しつつ、稲作の規模拡大を希望する農家には耕作者がいない水田を紹介するなど農地のマッチングを進める。
168	荒廃農地解消面積【2011年度から累計】	18.5ha	17.35ha	26.59ha	153.3%	①令和6年度は荒廃農地再生・集積促進事業を活用しようとしたが県で許可要件に合わないなどして却下されるなどし、件数としては予定より下回ったが、解消面積は前年度よりも上がった。 ②申請者が要望をあげた段階で県と対象農地の情報共有をするなどし、本人が申請をあげる前に対象かどうか確認するようにしたい。

第6次総合計画前期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (R6)	実績値 (R6)	達成度	①達成度の要因分析・評価及び②次年度に向けた方針・改善点
169	次世代型農業設備導入件数【2019年度から累計】	14件	12件	10件	83.3%	①国や県による経営改善の取り組みに必要な農業用機械購入経費の一部補助事業などに加え、市単独事業として次世代農業機器導入経費に対する助成事業を実施しているが、事業の周知が十分できていなかった。 ②市主催のアグリビジネスサポートセミナーなどで補助事業を積極的に周知し、農業者の次世代型農業設備の導入を支援する。
170	企業の経営体の新規参入数【2019年度から累計】 ※企業の経営体：法人化した農業者、法人化を検討する大規模経営体、農業部門を有する一般企業など	8件	7件	5件	71.4%	①県と連携して取り組む静岡県農業法人誘致推進連絡会に参画し、本市への参入を検討している経営体に提案可能な農地の紹介と積極的な働きかけを行った。令和6年度は16件（継続案件含む）の相談に応じ、そのうち2件が新規参入につながったが、法人の希望と農地のマッチングなどに時間を要するため、短期間での参入決定は難しく、目標に達しなかった。 ②法人等の誘致につなげるため、経営体の希望に応じて、提案可能な農地の掘り起こしを進め、法人と農地のマッチングを推進する。
171	茶改植等面積【2016年度から累計】	14.0ha	13.0ha	17.7ha	136.2%	①国の茶改植等支援事業を活用し、JAを中心に茶園の若返りや需要が高い碾茶などに適した競争力のある品種等への改植支援を積極的に行うことで、面積の増加につながった。 ②改植等を行う農業経営体については、若手農業者に加え、最近では有機茶や複合経営に取り組む農業法人も増えていることから、引き続き国の補助制度を活用した支援を行っていく。
172	藤枝ジュニアお茶博士認定数【2011年度から累計】	560人	520人	475人	91.3%	①市内全小学校に対して募集をかけたが、全児童数も減っていることに加え、コロナ禍以降イベントに積極的に参加する児童が減っていることが要因と考える。 ②引き続き市内全小学校に募集をかけるとともに、藤枝ジュニアお茶博士が「藤まつり」や「消費者フェア」、「ふじえだ産業祭」などのイベントで活躍した実績の周知を図り、認定講座への参加者拡大に繋げる。
173	用排水路整備による受益農地面積【2013年度から累計】	79.3ha	77.5ha	89.3ha	115.2%	①国や県の補助事業を有効に活用したことで財源が確保でき、工事の進捗が図れた。 ②国や県の補助制度を活用し、特定財源を確保した上で、農業用排水路の整備や長寿命化を推進し、受益農地面積の増加により農業経営の安定を図る。

第6次総合計画前期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (R6)	実績値 (R6)	達成度	①達成度の要因分析・評価及び②次年度に向けた方針・改善点
174	環境保全型農業の取組面積【2011年度から累計】	683ha	633ha	687.6ha	108.6%	①学校給食等への有機農産物の提供を拡充して実施するなど、有機農業の生産から消費まで一貫したサイクルの確立に向けた取組の認知が進んだことなどが取組面積が増加した要因と考える。 ②引き続き、新たな生産者の確保及び取組面積の拡大等に繋げるための取り組みを推進していく。
175	放置竹林解消面積【2010年度から累計】	40.5ha	39.5ha	36.8ha	93.2%	①令和6年度に「藤枝市竹林対策事業費補助金」の補助率を改定したことで、竹林所有者も含めた各種団体からの問い合わせは増えたが、静岡県にも同様の補助制度があり、補助上限額があるものの補助率は市より高いため、それを活用して対策を実施した。県補助は上限があり解消面積は一定程度しか見込めないため、市の補助金の活用も促したが、補助制度上、県補助による対象面積と市補助による対象面積の重複はできず、対象面積の精査に苦慮し、市補助の活用が進まなかった。このため、解消面積も広がらず、目標値を達成できなかった。 ②令和7年度は、令和6年度に実施した県の補助金の対象とならなかった部分に対して、市の補助金の活用を促すとともに、これまで活動している団体のみの活動にとどまらず、放置竹林の解消面積拡大に繋げるため、竹林所有者・NPO団体等と連携し、竹林の現状把握及び計画的かつ効果的な事業の実施に取り組む。
176	FSC認証（FM）取得森林面積【2017年度から累計】 ※FSC認証：環境保全に配慮し、適正な森林管理と森林から搬出される林産物の適正な加工や、流通のプロセスに対する国際基準となる森を守る『森林認証制度』で、責任ある森林管理を世界に普及することを目的としている。	275.0ha	266.75ha	264.1ha	99.0%	①令和6年度においては、森林組合おおいがわの事業計画対象区域ではなかったため、藤枝市管内の森林に手を入れることがなかった。 ②令和7年度は、FSC認証を受けることができる適正な維持管理をしている森林を増やし認証林の増加を推進するため、藤枝市内の森林が事業計画対象区域となるよう森林組合おおいがわに働きかける。
177	観光交流客数	258万人	257万人	204万人	79.4%	①コロナ後、賑わいは順調に戻って来ている。一方、コロナの影響による形式的な挨拶訪問等の簡素化等生活様式の変化、リモート技術等デジタル活用によるWeb配信や会議による出張の減少など働き方の変化の影響が見られ、宿泊客数の戻りは抑えられている。 ②市観光協会と協力し、藤枝大祭りや朝比奈大龍勢を活用した誘客に力を入れるとともに市民まつり事業の内容にも工夫を加える。また近隣市町と連携した観光PRに努め、国内外からの誘客を促進し、来訪人口の拡大を図る。

第6次総合計画前期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (R6)	実績値 (R6)	達成度	①達成度の要因分析・評価及び②次年度に向けた方針・改善点
178	体験型観光プログラム参加者満足度	90.0%	90.0%	98.0%	108.9%	①まちづくり観光推進事業を行う団体の創意工夫により、プログラムのツアー化等、参加者の満足度向上を踏まえたプログラム造成をしている。 ②成果報告会を開催し参加者からの声を拾うことで、体験型プログラムをブラッシュアップし、プログラム内容の充実に努めることで、参加者満足度のさらなる向上を図る。
179	小規模文化体験プログラム参加者満足度	98.5%	98.4%	97.6%	99.2%	①市が主催する歴史、文化資源を活用して、まち歩きや歴史講話、ワークショップなどを行う体験プログラム「みちゆかし」の実施において、近隣市を会場とするプログラムを組み込んだことで、広域的な歴史文化に触れることができ好評であったが、まちあるきのプログラムの途中で雨が降ったため、満足度がわずかに目標値に達しなかった。 ②歴史文化に触れる機会が欲しいという市民に「みちゆかし」の存在が知られていない。「みちゆかし」そのものの発信を強化し、より多くの方に関心を持ってもらい参加してもらうことで、「自分が求めているプログラムに参加できた」という満足度につなげる。特にまちあるきやハイキングプログラムは例年キャンセル待ちになるほど応募があるので、設定を増やす。
180	観光レクリエーション客数 ※市内観光施設立ち寄り客数とイベント参加者数の合計	234万人	233万人	183万人	78.5%	①コロナ後、賑わいは順調に戻って来ており、インバウンド客により、一部の対象施設に混雑が生じている一方、コロナの影響により「人混みを避けたい」という意識の定着や、リモート技術等デジタル活用によるWeb配信等で現地に行かずに楽しむ人の増加等の変化の影響が見られる。 ②市観光協会と協力し、藤枝大祭りや朝比奈大龍勢を活用した誘客に力を入れるとともに市民まつり事業の内容にも工夫を加える。近隣市町とも連携した観光PRに努め、国内外からの誘客を促進し、来訪人口の拡大を図る。
181	歴史文化施設来場者数 ※郷土博物館・文学館、志太郡衙跡、田中城下屋敷、大旅籠柏屋、瀬戸染飯伝承館	212,000人	210,290人	167,339人	79.6%	【街道・文化課】 ①大旅籠柏屋では幅広い世代が興味を持つ企画展（トレジャーハンティングや盆栽展等）を開催し来訪者が増加した。伝承館は情報発信不足から来訪者が伸び悩んだ。 ②柏屋で実施するアンケートで市民ニーズを把握し、展示品の見せかたの工夫や市民が参加したくなる事業の展開（スタンプラリーなど）と情報発信によりさらなる集客を図る。 【文化財課】 ①コロナ後の対応として、郷土博物館・文学館の藤まつり期間無料入館方式の見直しや、各地のイベント再開による客の分散化などにより、目標値を下回った。 ②来館者アンケートを通じて市民ニーズを把握し、市民が参加したくなる魅力的で話題性の高い事業の展開とホームページ・SNS等の様々な媒体による情報発信により更なる集客を図る。

第6次総合計画前期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (R6)	実績値 (R6)	達成度	①達成度の要因分析・評価及び②次年度に向けた方針・改善点
182	宿泊客数	240,000人	239,500人	205,325人	85.7%	①スポーツ合宿等宿泊への補助制度が周知され、利用者が大幅増加しているものの、コロナによる生活様式や働き方の変化の影響、またR5年度中に宿泊施設が3施設廃業したため、宿泊者数は頭打ちになっている。 ②スポーツ合宿の誘致による平日稼働率の向上や、プロスポーツ観戦の補助制度の周知、各種イベントにおけるツアー開発を促進し、地域資源を最大限に活用して宿泊増を目指す。
183	外国人観光交流客数	45,000人	45,000人	21,156人	47.0%	①コロナ後、順調にインバウンドが回復している一方、富士山静岡空港に就航する中国便等の復便の遅れが影響している。コロナ蔓延以前の多数の外国人来訪者数を基に目標値を設定していることが起因し、未達となっている一方で、藤枝市新総合戦略（R5年度策定）における目標値はコロナ禍を踏まえたものであり達成している。 ②指定管理者や観光協会、近隣3市1町や空港周辺市町等と連携し、県海外事務所と連携した情報発信や、海外旅行会社への営業活動等を実施し、潜在的観光客に向けた効果的な情報発信でインバウンド誘客につながる売込みを展開する。
184	観光ボランティア案内件数	63件	61件	36件	59.0%	①デジタル媒体の普及などで対面のガイド以外にも様々な選択肢が増えたことによる。 ②観光協会及び観光ボランティアガイドと連携して、観光施設や地域資源の魅力を伝えられるガイドならではの態勢を整え、来訪者へのおもてなしなど、より本市を楽しんでもらえる環境を提供する。
185	宿泊施設等Wi-Fi設置施設数	28件	27件	26件	96.3%	①公共の観光関係施設のWi-Fiは完備されているが、民間宿泊事業所によっては導入コストや維持費との兼ね合いにより完備されていない。 ②来訪者の受入態勢の強化のため、県や国などの補助メニューなどの情報を積極的に共有し、民間宿泊施設へのWi-Fi整備を促進する。
186	ワーケーション対応の体験型プログラムの開発	5件	4件	9件	225.0%	①多数の体験型観光プログラムの開発による。 ②引き続き本市の豊かな地域資源を活かし、滞在を促す体験型観光プログラム開発を推進し、令和6年度にリニューアルされ予約機能も備えた観光協会ホームページで発信していく。
187	拠点施設の利用者数 ※瀬戸谷温泉施設及び陶芸センターの利用者数の計	220,000人	196,000人	121,285人	61.9%	①新陶芸センター・道の駅建築工事及び瀬戸谷温泉施設改修工事に伴い、R6.9.3～R6.12.30までの約4か月、瀬戸谷温泉ゆらくが休業したため、利用客数が目標値を下回る結果となった。 ②R8.4.1のふじえだ陶芸村拠点施設のグランドオープンに向けた施設整備を進めていく。

第6次総合計画前期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (R6)	実績値 (R6)	達成度	①達成度の要因分析・評価及び②次年度に向けた方針・改善点
188	成人の週一日以上のスポーツ実施率 ※スポーツ実施状況等に関する調査（市民アンケート）により5年に一度調査	65.0%	65.0%	58.1%	89.4%	①スポーツ実施率を向上させるため、各種スポーツイベントや誰でも気軽に参加できるスポーツ教室等を実施しているが、新型コロナウイルスの感染拡大により社会全体の生活習慣が大きく変化するとともに、多くの市民の運動習慣が失われてしまった。特にスポーツ実施率の低い20代女性と40代男性を対象に「Sports in Life事業」などの取り組みを実施しているが、十分な回復には至らず、目標値を下回った。 ②イベントやスポーツ教室・大会を実施するとともに、働き世代が手軽にスポーツに取り組めるよう、時間や場所を問わず、短時間でできるメニューなどを提供し、スポーツ実施率の向上を目指す。
189	全国大会、国際大会への出場件数	115件	115件	121件	105.2%	①スポーツ推進計画を基に、トップアスリート育成事業やジュニアアスリートマルチサポート事業などを継続して実施することで、あらゆる世代の競技レベルを引き上げた結果、目標件数を上回ることができた。 ②全国大会や国際大会など主要な大会で活躍できるよう、各競技団体等と連携し、競技力向上に向けた事業を継続的にを行い、更なる競技力向上を図る。
190	静岡県トレーニングセンター及びナショナルトレーニングセンターへの輩出人数	6人	6人	7人	116.7%	①トップアスリート輩出に向け、藤枝市サッカー協会と連携し、中学1年生から3年生を対象に藤枝アカデミー（トレセン）を開催して、選手の育成環境を整えた結果、静岡県トレーニングセンターには、6人輩出、また、全国から選抜されるナショナルトレーニングセンターには1人輩出し、目標値を達成した。加えて、本市のサッカー競技人口増加にも繋がった。 ②サッカーの普及、強化に資する事業に力を入れ、競技人口増加に取り組んでいくのと同時に、指導者の質も向上させるため、海外のプロコーチを招聘して指導者講習会の実施を検討していく。
191	スポーツ&健康フェスタの参加者数	2,800人	2,800人	1,300人	46.4%	①新型コロナウイルスは感染症法上の第5類に移行したが、来場者の新型コロナウイルスへの感染リスクがあるため、会場レイアウトやソーシャルディスタンスの確保、イベント内容の見直し等により感染防止対策を図り実施した。その結果、目標値を下回った。 ②スポーツ推進委員や各種協力団体の協力を得て、体験できる新コーナー設置や目玉事業実施など、感染対策を実施しながらでも、幼児から高齢者まで、すべての人がスポーツに親しみ、実施率の向上につながる内容を検討する。

第6次総合計画前期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (R6)	実績値 (R6)	達成度	①達成度の要因分析・評価及び②次年度に向けた方針・改善点
192	市民体育館・市武道館の利用者数	194,000人	192,000人	117,268人	61.1%	①施設の貸館利用者やイベントごとの来場者数は年間を通じて増加傾向だが、教室利用者の高齢化に伴う退会が増加する一方で新規加入者が少ないため、総じて減少傾向となっている。 ②指定管理者と連携して新規教室の開催や大会・イベントを実施するとともに施設の利便性向上により、新たな利用希望者数の増加を目指し、効率的・効果的な管理運営による利用機会の創出を図ることで、誰もがスポーツを親しむことができる環境づくりに取り組む。
193	サッカーに携わる人の数 ※各年度ごとの登録選手数及び指導者・審判の有資格者数の計	3,850人	3,826人	3,643人	95.2%	①サッカーに関わる人の数の中で、競技人口は増加しているが、審判の有資格者数は、高齢化に伴い、更新しない方が増え、前年より約261人減少したことにより、目標値に達するまで至らなかった。 ②優秀な選手の輩出を目指し、行政と競技団体等が各々の役割を明確化し、選手の育成を強化することは継続し、今後は、市サッカー協会と連携し、子どもの競技を支える(審判)・関わる人員(指導者)などを増やす取り組みとして、海外のプロコーチを招聘し、指導者講習会の開催や、選手・父兄に対し、審判教室などの開催を検討していく。
194	女子サッカーの競技人数 ※各年度ごとの登録女子選手数	230人	227人	245人	107.9%	①地域おこし協力隊と連携し、「藤枝なでしこ広場」「藤枝なでしこアカデミー」などの女子サッカーの普及、強化事業を行ったことや、藤枝順心高等学校が全国高校選手権大会で史上初の3連覇を達成し、女子サッカーが注目されるようになったことで、競技人口が増え、目標値に達成したと考えられる。 ②今後更に女子サッカーの普及、強化事業を進めるため、誰もがサッカーに関わることができる環境を地域おこし協力隊及びNPO法人順心スポーツクラブと連携しながら整備し、女子サッカーイベントの開催を検討していく。
195	文化芸術に親しむ市民の割合 ※1年間に文化芸術活動を行った人の割合(市民アンケートによる)	45.0%	42.0%	34.5%	82.1%	①コロナ禍で減少、停滞していた市民の発表会等の企画・運営意欲や文化鑑賞への意欲が未だに戻っていない。 ②市の文化活動拠点である市民会館での事業をはじめ、市民文化祭事業やReadArts事業などでの芸術鑑賞・体験や、みちゆかし事業での歴史文化体験、柏屋でのイベントなど、様々な文化事業を充実させ、様々な世代の市民を対象とした文化鑑賞機会を提供するほか、実施するイベントをSNS等の様々のツールによって広報し、来場者の獲得に努める。

第6次総合計画前期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (R6)	実績値 (R6)	達成度	①達成度の要因分析・評価及び②次年度に向けた方針・改善点
196	文化芸術体験事業の新規体験・参加者数 【2018年度から累計】	590人	520人	1,188人	228.5%	①文化体験教室については、文化協会を主体として10年以上継続して実施していることから市民に認知され、継続的に新規の申し込みがある。合唱アカデミー事業についても、東京混声合唱団と市民の共演コンサートの実施により徐々に周知されており、毎年新しく子どもからの応募があるほか、令和5年度からは大人の参加者を募るようになったため新規参加者が増加している。ReadArts事業についてはできる限り多くの方に体験していただくため、場所や内容を毎年変えてアウトリーチを実施していることから、新規参加者が増加した。 ②引き続きチラシ、広報紙、SNSなど様々な手段による広報を実施するほか、新たに開設したデジタルアートギャラリーにて市民文化祭や文化体験教室、合唱祭などの様子を写真や動画で掲載することで事業の魅力をPRし、参加希望の増加を目指す。
197	活動支援を受けた若手芸術家等の人数 【2016年度から累計】	170人	156人	184人	117.9%	①現代美術の展覧会とワークショップを組み合わせたイベント、「びじゅつじょろん」の実施の際、委託先であるArts実行委員会が、参加アーティストの選定にあたり新たな人材の参加を促す積極的な声掛けを行ったことに加え、市民会館の事業として地元の若手アーティストを積極的に起用したことから、毎年新しい芸術家の参画があり目標達成となっている。 ②引き続き、市民会館での事業に若手芸術家を起用するほか、「びじゅつじょろん」への新規アーティストの参加など、様々な場面で活躍する機会の創出に努める。
198	市文化協会への新規加入者数【2019年度から累計】	170人	146人	325人	222.6%	①文化協会自体の認知度を向上させるため、市民文化祭や蓮華寺池芸術祭など、文化協会と協力して実施している各事業について市HPやSNSでも積極的に発信を行い、どのような団体が協会に所属し、どのような活動を行っているのかを市民に周知した。加えて、各事業において会員が生き生きと活動する姿を発信することで、文化協会の魅力をPRした。 ②引き続き文化協会の各事業について、文化協会事業について外部に向け積極的に発信するとともに、文化協会の魅力や加入のメリットを周知することにより、新規に加入する人の増加を図る。

第6次総合計画前期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (R6)	実績値 (R6)	達成度	①達成度の要因分析・評価及び②次年度に向けた方針・改善点
199	市民会館ホール・ステージの利用率	58.0%	57.0%	54.5%	95.6%	①一度コロナ禍で停滞していた市民の発表会等の企画・運営意欲はいまだコロナ前の水準に戻らないが、新たにフルコンサートピアノとして、近隣市町の会館が保有しない、カワイの最高峰モデルであるSK-EXを導入することで音楽設備を充実させるなど、市民会館の魅力向上につとめた。 ②新たにピアノを導入したことを契機に、土日祝のイベント開催だけでなく、ステージ及びピアノを練習用途で利用することの推進等の幅広い用途での利用を提案し、市内外の団体による定期的な利用の確保及び新規開拓に努める。
200	博物館・文学館講座室等施設利用者数	22,300人	21,790人	14,737人	67.6%	①コロナ後のイベント参加者の減少や、衛生上の理由による幼児向けメニューの中止により、目標値を下回った。 ②館内各部屋の機能・役割を果たせるよう、さまざまな展示・イベント講座や親子向けメニューを企画し、市民の学び・交流・発表等の利用機会を充実させ、利用促進を図る。
201	街道遺産来訪者数 ※志太郡衙跡・田中城下屋敷・大旅籠柏屋・瀬戸染飯伝承館	67,300人	66,800人	63,002人	94.3%	【街道・文化課】 ①暑さの影響もあり、夏季の来場者が伸び悩んだが、四季それぞれのイベントを実施することで、一年を通して地元の歴史文化に親しんでもらった。 ②各街道遺産では来訪者の増加を図るため、歴史文化の体験交流プログラム等時流を捉えた魅力的な企画を展開することで、施設の魅力増進を図り、本市の個性である歴史文化を発信する。真夏のイベントは夕方開催や屋内での活動に限るなど開催方法を検討し、夏季でも足を運んでもらえるよう工夫する。 【文化財課】 ①田中城下屋敷など街道遺産ゆかりの施設でイベント・講座を開催したが、下屋敷菊花展では猛暑により菊の生育不良で展示を縮小したため、来場者数が減少した。 ②地域と連携したイベント実施等の工夫により、来訪者数の増加を図り街道ゆかりの歴史文化を発信する。

第6次総合計画前期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (R6)	実績値 (R6)	達成度	①達成度の要因分析・評価及び②次年度に向けた方針・改善点
202	郷土博物館・文学館の年間入館者数	144,800人	143,490人	104,337人	72.7%	①コロナ後の対応として館内の密集状況軽減と入館料確保を図るため、藤まつり期間の全面無料開放を見直し、特別展を有料としたことや、LED照明更新工事に伴う1か月の休館の影響もあり、コロナ前に設定した目標値を下回ったが、浜松市博物館の年間平均4万人・富士山かぐや姫ミュージアム（富士市）の年間3.6万人(R4年度)に比べ、総入館者10万人という高水準を達成した。 ②本年度は展示会回数を昨年度の6回から8回に増やし、大河ドラマと関連させた話題性が高く充実した展示・イベント講座を工夫して開催することによって、集客力の強化を図り、子どもからお年寄りまで幅広い世代の利用促進と満足度向上を図る。
203	史跡等歴史資源を活用した事業の参加者数	15,600人	15,240人	21,738人	142.6%	【街道・文化課】 ①若い世代が興味を持つようSNSでの発信に注力したことで、来場者増加につながった。 ②幅広い世代に参加してもらうよう、発信方法を多様化する。歴史文化に親しむことをベースに、若い世代の意見を取り入れたイベントを開催していく。 【文化財課】 ①志太ぐんがまつりで地元の青島北中学校と連携するなど、地域に密着したイベントを実施することで、来訪者数増加の効果があつた。 ②史跡でのイベント開催を継続し、来訪者拡大を図り、身近な歴史文化を知り関心を高めてもらう機会とする。
204	新たな地域まちづくりの形成件数【2021年度から累計】	4件	3件	0件	0.0%	①戦略的土地利用重点3地区(水上地区、上当間・下当間地区、善左衛門地区)において、地権者の意識醸成を図ることを目的とした説明会及び勉強会等について、地権者の意向に合わせ、会合の回数を増加させるとともに、個別の相談会なども実施するなど、丁寧な進行を行ったことから、不測の日数を要し、R6年度中に地権者の組織化や合意形成には至らなかった。 ②上記のとおり、地権者・地域住民と協議を重ねた結果、水上地区において、まちづくりへの意識が醸成されたことから、具体のまちづくりを検討するための組織立上げを推進する。
205	市街化調整区域内の地区計画指定区域件数	3か所	2か所	2か所	100.0%	①令和6年度は地区計画制度に限らず、都市計画法や地域未来投資促進法など多様な手法の活用を検討したため、新たな地区指定には至らなかった。 ②令和7年度目標（3か所）の達成に向け、市街化区域の周辺において、条例区域指定の検討を行うとともに、企業ニーズを伺う中で、産業誘致に係る計画策定を進め、良好な都市環境づくりに努める。

第6次総合計画前期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (R6)	実績値 (R6)	達成度	①達成度の要因分析・評価及び②次年度に向けた方針・改善点
206	【再掲】No. 149 産業用地確保面積【2019年度から累計】	5.0ha	0.0ha	9.5ha	100.0%	①コロナにより企業投資活動が不透明であったが、このような中でも企業活動・調整が行われていたことから、新たに9.5haの産業用地が確保された。 ②引き続き企業誘致に資する補助制度のPRとともに新産業地ゾーン、工業系低未利用地など新たな工業用地の確保に向けた検討を行う。また、岡部町内谷地区においては、県企業局と『造成事業に関する協定』を締結し、令和10年度造成完了に向けて事業を進める。
207	文化交流拠点における文化施設の利用者数 ※対象施設：市民会館、岡出山図書館、郷土博物館、生涯学習センター	1,530人	1,524人	1,325人	86.9%	①昨年の実績値、達成率の数値よりは微増しており、コロナ禍以前の水準まで回復しているものの、数値が横ばいの状況である。4施設の中で生涯学習センターの利用者数減少が要因であるが、ホール等の借用件数は増加しているため、1回の利用が少人数であることが多いと考えられる。 ②本地区に訪れるための目的構築を進めるため、観光庁の「歴史的資源を活用した観光まちづくり事業」を活用し、地域に即した実現可能なまちづくり事業計画作成を行い、回遊性・滞在性を高める魅力あるコンテンツの開発等を図る。
208	蓮華寺池公園への入込客数	173万人	170万人	133万人	78.2%	①年間を通して夏場（7月～9月）の来園者が少ないことから、夏の酷暑による来園者の減少が想定される。 ②ミストシャワーの設置等で涼みどころとしての蓮華寺池公園をPRしていくことで、来園者数の減少に歯止めをかける。また、閑散期である冬の時期にイベント等を開催し、来園者数増加につなげる。
209	中心市街地の昼間の歩行者通行量	8,300人	8,020人	6,487人	80.9%	①コロナ禍で生じた商業店舗の撤退等による賑わいの停滞や、テレワークやオンライン会議の普及などビジネス環境の変化も影響し、目標値を下回ったものと考えられる。 ②今後は、「フジキチ」など駅周辺のビジネス拠点の有機的な連携によるビジネス創出や、官民連携によるB i V i 藤枝の再生、関係課かいとの連携による企業や商業施設の誘致を進め、中心市街地の昼間人口の増加を図る。
210	【再掲】No. 36 中心市街地の居住人口	11,200人	11,179人	11,008人	98.5%	①区域外への転出者数は、ほぼ横ばいとなっているが、居住の受け皿となる新規マンション等の供給が無く、戸建てや賃貸アパートから流出していることが考えられ、転出者が転入者を上回り、加えて自然減もあり、中心市街地の人口は減少している。 ②今後は、空き店舗対策により新規出店を加速させ、生活利便性の向上を図るとともに、再開発事業や、民間マンションの建設等により、区域内への転入を促進し、居住人口の増加を図る。

第6次総合計画前期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (R6)	実績値 (R6)	達成度	①達成度の要因分析・評価及び②次年度に向けた方針・改善点
211	中心市街地区域内の従業者数	1,510人	1,468人	1,440人	98.1%	①大規模小売店舗の新規出店や大規模複合施設の大幅な従業員の増加等があり、前年に比べ25人増加したが、6街区の再開発事業が遅れているため、目標値には達しなかった。 ②今後は、市街地再開発事業に伴うテナント誘致や官民連携によるB i V i 藤枝の再生、関係課かいとの連携による企業誘致、立地適正化計画による都市機能誘導施設の立地などにより、広域性、公益性の高い事業所や施設の従業員数の増加を図る。
212	中心市街地区域内の空き店舗数	33件	34件	45件	75.6%	①前年度の53件に比べ多少の改善はみられるが、コロナ禍により飲食店を中心として閉業する店舗が増加した影響が続いているものとする。 ②今後は、中心市街地リノベーションまちづくり推進機構と連携し、空き店舗等のリノベーションや、開業希望者に対する各種補助事業等を周知することで空き店舗の解消を目指すとともに、フジキチを核とした新たなビジネス創出による新規出店を誘導し、中心市街地の魅力向上を図る。
213	中心市街地区域内のイベント来場者数	62,000人	62,000人	60,329人	97.3%	①(株)まちづくり藤枝と連携し、市外の団体が主催するイベントや新たなイベントを実施し、イルミネーション点灯式では、駅南口ロータリーを封鎖し観覧場として開放するなど、各種イベント企画のブラッシュアップを図り、令和5年度と同回数の12回のイベントを実施した。イベントの開催日については、他が主催するイベントと合わせ相乗効果を図っているが、令和6年度は、令和5年度に比べ連動したイベントが少なかったこと、また一部のイベントで小雨が降るなど、天候が悪かったことが影響し来場者が減少したため、目標に達することができなかった。 ②各種イベント企画のブラッシュアップを図るとともに、新たな企画や周辺市町の事業者によるイベント開催により、広域からの来場者を増加させ、賑わい溢れるまちを実現する。
214	都市的土地利用の推進区域面積	15ha	0ha	0ha	0.0%	①戦略的土地利用重点3地区(水上地区、上当間・下当間地区、善左衛門地区)において、意見交換会や勉強会を開催するなど、まちづくりへの機運が醸成するよう進めたが、居住環境への影響の懸念や、土地所有者ごとの資産運用に関する考え方の違いなどの意見が多様にあるなかで、水上地区の土地所有者の機運が先行的に醸成された。 ②中心市街地に近接する好立地による企業の進出ニーズの高まりと、耕作者である土地所有者の高齢化などが要因となり、機運の醸成が先行する水上地区で地元まちづくり組織を設立することで、まちづくりの検討を加速する。ほか2地区においても地元との対話を継続するとともに、短期的に活用できる開発手法を選定して提案するよう進める。

第6次総合計画前期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (R6)	実績値 (R6)	達成度	①達成度の要因分析・評価及び②次年度に向けた方針・改善点
215	中山間地域における交流人口	350,000人	343,000人	223,287人	65.1%	①R6年度は陶芸村拠点整備に伴う約4か月間の瀬戸谷温泉ゆらくの休業による影響が大きく、目標を下回る達成率となった。 ②新陶芸センター及び道の駅のハード整備に加えて、ふじえだ陶芸村構想に基づく事業の推進を図ることで、さらなる交流人口・関係人口の図化につなげていく。
216	田舎暮らし体験施設等の利用者数【累計】 ※対象施設：ふるさと暮らし体験施設「ひだまり」	10,500人	9,500人	10,015人	105.4%	①田舎暮らし体験施設「ひだまり」による田植えやさつま芋の植付け・収穫体験といった農業体験事業など、積極的な活動が実施された。 ②引き続き、交流事業実施に向けた財政・広報支援を行う。
217	中山間地域における移住支援策を活用した市外からの移住者数【累計】	140人	128人	105人	82.0%	①空き家バンクに登録する物件の掘り起こしを行い移住・定住に取組んだものの、市内転居者のみの実績となった。 ②空き家バンクの補助制度を改正し、空き家バンクへの登録物件の増加を図るとともに移住支援団体Rashikuや地域おこし協力隊員と連携した支援体制を維持し、きめ細やかな移住支援を継続する。また、首都圏開催の移住相談会へ参加し、県外から本市への移住・定住に繋げていく。
218	優良田園住宅立地件数【累計】 ※中山間地域における優良田園住宅立地件数	6戸	5戸	4戸	80.0%	①中山間地域における優良田園住宅制度の活用ニーズが低調であったため、目標を達成することができなかった。 ②事業者等への制度の周知を強化することで、優良田園住宅の立地促進に取り組む。
219	中山間地域における路線バス等の利用者数	86,000人	86,000人	73,412人	85.4%	①出かけっCARや乗り合いタクシーに関しては、制度の周知や利用者の口コミなどにより利用登録者が増加し利用人数が伸びたものの、路線バスに関して運転士不足による減便や少子化による学生利用者の減少により目標未達成となった。 ②今後も、利用者が安全安心に公共交通が利用できるように努め、公共交通の利用促進につながるようまちづくり施策、観光施策や市主催のイベント等と連携し、公共交通の活用を絡めた情報発信を展開していく。

第6次総合計画前期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (R6)	実績値 (R6)	達成度	①達成度の要因分析・評価及び②次年度に向けた方針・改善点
220	市域全体の二酸化炭素の年間排出量	897,000 t-CO2	918,900 t-CO2	843,830 t-CO2	108.9%	①指標数値については、新型コロナウイルスによる活動制限が徐々に解消され、前年度と比較して微増したが、住宅省エネ設備の導入や再エネ設備の推進に係る市補助制度の活用による家庭部門の値の減少などにより、目標は達成した。また、令和5年度から3か年で進めている市公共施設の照明LED化については、2年目となる令和6年度は工事及び実施計画の46か所を計画どおり実施した。 ②市域全体の温室効果ガス排出量削減に向けて、引き続き再生可能エネルギーの普及に向けた取組や省エネ設備の導入に係る費用の支援をしていく。また、市公共施設LED化計画については、18か所を予定どおり実施していく。
221	下水道消化ガス発生量	882,000Nm3	806,000Nm3	753,249Nm3	93.5%	①当初計画では、家庭から排出された生ごみを破碎後、加水により、粥状態にした生ごみスラリーを、令和6年度より浄化センターに投入し、消化ガスの増量を計る予定であったが、事業費高騰を受け生ごみスラリー製造施設の導入が先送りになり、目標を達成できなかった。 ②高騰した事業費を再検討すべく、施設の再設計ならびに、本市に適切な事業スキームの検討を行い生ごみ資源化の推進に努める。
222	省エネルギー機器導入世帯数【2002年度から累計】	4,200世帯	4,100世帯	4,566世帯	111.4%	①家庭用ポータブル蓄電池購入補助金件数は、令和6年1月の能登半島地震及び8月8日の日向灘地震などが起きたことや、地域密着生活情報誌「ふじえ〜ら」への掲載により、令和5年度の15件から83件に増加した。また、省エネルギー住宅設備費及び家庭用蓄電池設置費の補助金も年度途中で予算額に達するなど、省エネルギー機器導入が進んでいる。 ②家庭用ポータブル蓄電池購入補助金事業については、令和6年度同様、財源として県の地震・津波対策等減災交付金を活用して事業展開をしていく。また、卒FIT（太陽光発電などの再生可能エネルギーで発電した電気を電力会社が一定期間、一定価格で買い取ることを国が保証するFIT制度（固定価格買取制度）の買い取り期間が満了すること）により、蓄電の需要が高まっているため、当該補助金を含めた再生可能エネルギーの活用に向けた取組の啓発をしていく。
223	燃やすごみに混入するプラスチック類の率	12.00%	12.5%	17.4%	71.8%	①製品プラスチックや容器包装プラスチックの分別が分かりづらく、燃やすごみに混入しているケースがあった。 ②全世帯へ配付している「ごみ分別ガイドブック」に基づく適正な分別の周知やイベントによる啓発に加え、ごみ減量説明会や環自協の連絡会等の中で分別の必要性について周知していく。

第6次総合計画前期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (R6)	実績値 (R6)	達成度	①達成度の要因分析・評価及び②次年度に向けた方針・改善点
224	地球に優しい暮らしを実践している人数 【2009年度から累計】 ※家族で身近な環境にやさしい目標を宣言し、エコ生活に取り組んだ人数の累計	35,400人	34,400人	34,084人	99.1%	①目標値には達成していないが、単年度では目標値である1,000人／年を大幅に超えている。これは、イベント時及び補助金申請時などでの啓発による影響であると考えられる。 ②引き続き、環境に関するイベントをはじめ、環境講座等、機会を捉えて啓発を行い、環境への取組促進につながるよう呼びかけを行う。
225	【再掲】No.176 FSC認証（FM）取得森林面積【2017年度から累計】 ※FSC認証：環境保全に配慮し、適正な森林管理と森林から搬出される林産物の適正な加工や、流通のプロセスに対する国際基準となる森を守る『森林認証制度』で、責任ある森林管理を世界に普及することを目的としている。	275.0ha	266.75ha	264.1ha	99.0%	①令和6年度においては、森林組合おおいがわの事業計画対象区域ではなかったため、藤枝市管内の森林に手を入れることがなかった。 ②令和7年度は、FSC認証を受けることができる適正な維持管理をしている森林を増やし認証林の増加を推進するため、藤枝市内の森林が事業計画対象区域となるよう森林組合おおいがわに働きかける。
226	1人1日当たりのごみ排出量	682.0g	683.7g	636.9g	107.3%	①環自協による分別指導や6R（リデュース、リユース、リサイクル、リフューズ、リターン、リカバー）の推進により、市民及び事業者の環境意識が高まったため。 ②燃やすごみに含まれているプラスチック類や紙類の分別徹底を中心に、立ち合い指導や説明会を開催していく。
227	”もったいない”アクション参加人数 【2010年度から累計】	184,700人	173,200人	174,023人	100.5%	①市内小中学校及びまち美化里親団体等の市民団体にもったいないアクションについて、PRし連携することで、令和6年度は目標を達成した。 ②引き続き、小中学校や市民団体等と連携し、環境行動の実践を図る。
228	持ち帰りパック配布協力事業所数【2021年度から累計】	30事業所	25事業所	17事業所	68.0%	①イベントに出展する飲食店にドギーバッグ（持ち帰り用パック）を配布し、PRを行ったことにより、協力事業所は増加したが、事業者へのヒアリングの結果、衛生面のリスクや、市民の持ち帰ることに対する意識（抵抗感）などの課題があり、イベントに出展する飲食店以外へアプローチが難しく、目標を達成できなかった。 ②事業者と連携する中で理解の醸成を図るとともに、市民へも、ドギーバッグ（持ち帰り用パック）利用促進を図るため、イベントにおいて気軽に使ってもらようPRを実施する。
229	ディスプレイ設置世帯数【2018年度から累計】	200世帯	185世帯	239世帯	129.2%	①公共下水道区域内の町内会へのディスプレイ説明会や来所された住宅メーカー等へのディスプレイ設置及び補助金の説明による成果。 ②市内での主要イベントや区域内の交流センターまつりでの実演等、ディスプレイの露出を図る。

第6次総合計画前期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (R6)	実績値 (R6)	達成度	①達成度の要因分析・評価及び②次年度に向けた方針・改善点
230	【再掲】No. 221 下水道消化ガス発生量	882, 000Nm ³	806, 000Nm ³	753, 249Nm ³	93. 5%	①当初計画では、家庭から排出された生ごみを破碎後、加水により、粥状態にした生ごみスラリーを、令和6年度より浄化センターに投入し、消化ガスの増量を計る予定であったが、事業費高騰を受け生ごみスラリー製造施設の導入が先送りになり、目標を達成できなかった。 ②高騰した事業費を再検討すべく、施設の再設計ならびに、本市に適切な事業スキームの検討を行い生ごみ資源化の推進に努める。
231	生ごみ分別収集量	1, 070t	1, 047t	1, 057t	101. 0%	①環自協の連絡会等の中で、生ごみ分別の必要性について周知したことで、市民の分別意識が高まったため。 ②引き続き、環自協の連絡会等の中で、生ごみの分別の必要性について周知することで、燃やすごみの減量化に取り組む。
232	生ごみ処理容器等購入費補助件数【1993年度から累計】	6, 860基	6, 803基	7, 041基	103. 5%	①ホームページ等で周知を図り、生ごみ処理用具の普及を図った。 ②R7年度からは、補助率を1/3から1/2に引き上げるにより更なる普及を目指す。ホームページ等で周知していく。
233	1日あたりの無収・無効水量 ※水道メーターを通過しない水量。漏水、濁り等の除去及び火災の消火に使用する水量が主。	3, 650m ³	3, 800m ³	4, 977m ³	69. 0%	①日常的に漏水調査を実施し、漏水規模の小さいうちに修理を行っているが、経年劣化による漏水が年を追うごとに増しているため、修理や布設替が追い付いていない状況。また、漏水や消火活動に伴って水道管内の水に濁りが発生し、その都度、ドレン（排泥）作業を実施し、水をきれいにして住民に供給する必要がある。漏水件数の多さや濁りのエリアの広さによってドレン作業による水量が多くなる傾向があり、達成度が70%未満であった。 ②包括的な管路の維持管理業務委託により、漏水の早期発見と迅速な修繕に努めるとともに末端管路の一部においては、管内の汚れをためないように定期的なドレン（排泥）作業を行う。
234	地下水採取量	21, 000千m ³	21, 500千m ³	24, 491千m ³	87. 8%	①市民・企業の節水意識の向上から昨年度より採取量が2%ほど減ったが、全採取量の半分が市上水道で、市民や企業に給水する7割程が地下水採取により賄っている現状と市上水道を利用する市民の飲水や風呂等の日常生活、事業所の製造加工等の事業活動で使用され、地下水採取量の全量が必要量と考えられる。そのため、使用量を減らす有効策をとることは難しく、目標の減水は達成出来なかった。 ②大量に使用する事業者に県条例に基づき用水設備の適正管理・節水を呼び掛ける。

第6次総合計画前期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (R6)	実績値 (R6)	達成度	①達成度の要因分析・評価及び②次年度に向けた方針・改善点
235	水質汚濁に係る環境基準達成率	85.7%	85.7%	85.7%	100.0%	①基準値を超過した瀬戸川(豊田橋)は流量が少なく、合流する清水川等の支川を流れる生活排水等の影響と考えられる。 ②市内河川の水質測定、事業所の排水調査を行い、基準値を超過した事業所に対し適正な指導や申入れを実施する。
236	大気汚染に係る環境基準達成率	100%	100%	100%	100.0%	①環境基本法に則り良好な大気環境であるといえる。資料確認できる範囲で平成14年度以降達成している。自動車(ガソリン・ディーゼル)の排出ガス規制、工場及び事業所の大気汚染物質の規制、温暖化防止への取組など様々な要因の実践により達成できていると考える。 ②高柳測定局で常時監視を継続実施し、光化学オキシダントやPM2.5の注意報・警報発令時に、健康被害防止のため市民に適切な情報提供を実施する。
237	緑化推進への年間取組件数	550件	540件	591件	109.4%	①小中学校への苗などの配布、環境月間ロビー展示やイベントの際にゴーヤの種などを配布し、グリーンカーテンの啓発を行った。また、環境マイレージの実践項目にグリーンカーテンの実践を入れるなどして、令和6年度の目標を達成した。 ②イベント等、人が集まる場所において、ゴーヤの種などの配布を行い、広くグリーンカーテンをPRし、緑化への理解促進を図る。
238	環境学習講座の参加者の割合	1.90%	1.89%	2.17%	114.8%	①本課のイベントにおいて環境教育を開催するなど、市民の環境を学ぶ機会を増やしたことにより、令和6年度は目標を達成した。 ②令和7年度も、各種イベントをはじめ、市内小中学校などに対し、積極的にアプローチし、環境への取組に沿った環境教育の機会創出をしていく。
239	污水处理人口普及率	84.0%	82.5%	81.2%	98.4%	①污水处理人口は増加しているものの、多額の費用を要する単独浄化槽・汲取便槽から合併浄化槽への切替を高齢者世帯などが敬遠するケースもあり、目標数値の達成には至っていない。 ②公共下水道整備事業の推進を図り、事業効果を高めるため、加入促進活動に努めるとともに小型合併浄化槽の普及促進に向け、浄化槽の設置や維持管理を所管する県との情報共有を目指し、転換促進を図りたい。
240	合併処理浄化槽への転換基数	150基	150基	77基	51.3%	①転換に要する経費のうち、一般的に補助金で賄えるのは半分程度であり、これが特に高齢者世帯を中心に転換がなかなか進まない要因となっていると思われる。 ②補助制度が同規模でありながら、転換数が本市を大きく上回っている周辺市の実情把握に努め、本市に反映できる周知方法や啓発活動などを探っていく。

第6次総合計画前期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (R6)	実績値 (R6)	達成度	①達成度の要因分析・評価及び②次年度に向けた方針・改善点
241	【再掲】No. 186 ワーケーション対応の体験型プログラムの開発件数	5件	4件	9件	225.0%	①多数の体験型観光プログラムの開発による。 ②引き続き本市の豊かな地域資源を活かし、滞在を促す体験型観光プログラム開発を推進し、令和6年度にリニューアルされ予約機能も備えた観光協会ホームページで発信していく。
242	市ホームページ閲覧ページ数	488.5万件	480万件	502.3万件	104.6%	①広報ふじえだ内でQRコードを載せた記事を増やしたことや、SNSの活用により、利用者がホームページ内で迷うことなく、求めている情報が載ったページへ直接アクセスできるように工夫したため、掲げていた目標値を達成することができた。 SNSの活用は具体的に、LINEリッチメニュー（市LINE公式アカウントのメッセージ画面下部に表示されている、各ジャンル・項目へ直接遷移できるボタンメニュー）の随時更新や、市のSNS（LINE、X（旧Twitter）、Facebook）すべてでホームページへ遷移するアドレスを含めた投稿を行ったことで、目標値の達成に寄与できた。 昨年度は「県知事・市長・市議補欠トリプル選挙結果（5月27日）」と「台風10号（避難所開設・閉鎖、ハザードマップなど、8月29日・31日）」に関するページが特に関心を集めていて、選挙は約50,000view/日、台風は約30,000view/各日と局地的な伸びを見せていた。 ②補助金一覧のページなど、より市民が使いやすいホームページ運用を目指し、随時改善を図っていく。
243	市ホームページ訪問数	186.5万件	184.5万件	292.3万件	158.4%	①PRTIMES（全国の報道媒体やメディア、記者・編集者など、本市の記者クラブや主な配信先となっているメディア以外の媒体にもプレスリリースを配信できるサービス）を始め、外部への情報提供媒体において随時ホームページへの誘導を行っており、興味・関心を持った人たちがアクセスしやすい環境を整えた。主催イベントや先進的な取り組みなどを紹介することで、外部からの誘客や関心を高めるツールとして活用している。 藤枝市LINE公式アカウントでは、全体に向けた発信のほか、「くらし」や「文化・スポーツ・観光」など、利用者が興味のあるカテゴリを選択することで、その情報だけを選んで取得できる発信方法も採用しており、利用者の効率的な情報取得を支援している。 ②情報発信を行う際に、概要のみを端的に伝え、詳細はホームページを見てもらうように誘導を続けていく。

第6次総合計画前期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (R6)	実績値 (R6)	達成度	①達成度の要因分析・評価及び②次年度に向けた方針・改善点
244	ワンストップ窓口の設置数	3件	2件	1件	50.0%	①ワンストップとするには複数の窓口サービスを統合し、情報システムやデータ連携の技術的な整備が必要であるが、自治体間での情報共有や連携の円滑化を図り、地方自治体の情報システムを国の標準仕様に統一する取り組み（地方公共団体の基幹業務システムの統一・標準化）を令和7年度に控え、システム投資が二重とならないよう動向に注視していたことから設置に至っていない。 ②令和7年度中に標準化システムへ移行することから、窓口業務のプロセスを再評価し、手続きの簡素化や書類のデジタル化を検証し、導入後、ワンストップ窓口の設置が図られるよう検討していく。
245	電子申請利用件数	3,950件	3,880件	55,637件	1433.9%	①オンライン化を目指す手続きを抽出（優先順位を決定）する中で、担当課にヒアリングを実施し、着実なオンライン化を進め、目標を大きく上回る件数を実現している。 ②請求書への押印の在り方など、オンライン化を推進するにあたって障壁となっている事柄を整理し、課題解決に向けた取組を進める。
246	オンライン申請の件数	5,800件	5,700件	59,235件	1039.2%	①オンライン化を目指す手続きを抽出（優先順位を決定）する中で、担当課にヒアリングを実施し、着実なオンライン化を進め、目標を大きく上回る件数を実現している。 ②請求書への押印の在り方など、オンライン化を推進するにあたって障壁となっている事柄を整理し、課題解決に向けた取組を進める。
247	転入者数	5,000人	4,931人	4,438人	90.0%	①再開発による受け皿が供給されたことや優良田園住宅制度による宅地分譲等が進み宅地供給量が増加しているが、第2期ふじえだ健康都市創生総合戦略時の人口推計を基に目標値を設定しており、平成27年の国勢調査の数値を参照していることが起因し、未達となっている。一方で藤枝市新総合戦略（R5年度策定）による人口推計から算出した目標値は達成している。 ②中心市街地の開発による受け皿と市街化調整区域の規制緩和等による土地利用を推進し、宅地供給量を増やすとともに、新たな基幹産業の創出による女性・若者の希望する就業先の確保や中心市街地や旧市街地の活性化を促進し、移住希望者のニーズに応えられるよう環境整備を行う。

第6次総合計画前期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (R6)	実績値 (R6)	達成度	①達成度の要因分析・評価及び②次年度に向けた方針・改善点
248	ふるさと納税の収入額	1,000,000千円	906,173千円	1,097,254千円	121.1%	①昨年度の実績から伸びは鈍化しているが、レビューキャンペーンや商品掲載のブラッシュアップ等を進め、寄附の拡大に結び付いている。 ②提供事業者の多くが中小企業で、現状では提供できる返礼品の数量に限りがあるため、ふるさと納税の寄附を原資とした事業者の生産体制の強化や新たな柱となる返礼品の創出を支援する補助制度を創設し寄附拡大に取り組む。また、10月からポイントを付与するポータルサイトからの寄附が禁止されることに伴い、事業者の確実な在庫の確保と対面イベントへの参加や新規サイトの開設を進め新たな寄附を集める。
249	移住支援策を活用した市外からの移住者数【2018年度から累計】	2,900人	2,520人	2,872人	114.0%	①移住希望者や検討者が登録するポータルサイトを活用するとともに、対面による相談会を開催することで、情報発信の強化を図った結果、移住者数が増加していることがうかがえる。 ②移住希望者等にまず本市へ来訪するきっかけを作るとともに、本市の強みである中山間地域への移住を推進するための移住体験ツアーを実施するなど、引き続き移住に関する働きかけを行う。併せて、2地域居住など新たな移住についても施策を検討していく。
250	広域連携事業数【2018年度から累計】	68事業	66事業	66事業	100.0%	①5市2町の首長会議において、連携した取組を行うことが決定されており、静岡市が主体となって進める「しずおか中部連携中枢都市圏事業」を展開している。連携市から事業提案がなされ、新規の事業も行われており、令和6年度は目標を達成した。 ②連携事業を本市から提案するとともに、電子申請サービスの共通化など、各市町の経費の負担軽減を図れる事業について連携市とともに検討する。
251	広域的な行政課題（志太3市）の解決数【2019年度から累計】	10件	8件	7件	87.5%	①3市首長会議は、必要に応じての開催となったが、引き続き、担当課レベルでの協議を毎年実施し、行政課題の解決を図っている。これにより一定の成果を上げることができたが、わずかに目標に届かなかった。 ②志太3市で解決すべき課題について、本市から積極的に提案を行う。また、必要に応じて3市にこだわらず、より広域的な課題解決の取組等も検討する。

第6次総合計画前期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (R6)	実績値 (R6)	達成度	①達成度の要因分析・評価及び②次年度に向けた方針・改善点
252	国内友好都市等交流件数	64件	63件	48件	76.2%	①コロナ禍があげ、対面による交流が再開したことから、昨年と比較して交流件数は増加傾向にあるが、コロナで一度、交流が途絶えたことで、以前に築かれた関係の希薄化や関係の再構築が障壁となり、交流を再開することが難しくなっていると考えられる。また、都市交流補助金の周知も不十分であり、目標を達成できなかった。 ②友好都市との対面だけでなくオンラインでの継続した交流に加え、Ｊリーグの藤枝MYFCとの対戦相手のホームタウンとの連携事業など、スポーツなどを活用した取組なども行うことで、交流の幅を広げ、新たな関係性も構築していく。併せて、都市交流補助金の周知を広報や市HPで行うとともに、スポーツ少年団や文化団体等へ案内することで、都市交流を活性化させていく。
253	国外姉妹都市等交流件数	22件	21件	21件	100.0%	①オンラインにより、気軽に海外と交流ができるようになったことから、小学生・中学生世代のオンライン交流が増加しており、目標を達成した。 ②台湾とは行政・民間それぞれで交流が活発になっているため、オンラインと対面のそれぞれの利点を活かすとともに、より交流が円滑にできるよう、市から民間団体に対して、交流のノウハウの提供などの支援を行っていく。
254	職員の働きがい実感率	90.0%	88.0%	77.1%	87.6%	①職員アンケートでは「自身のスキルや経験が活かされたと感じたとき」や「自身の職責を全うできたと感じたとき」に働きがいを感じると回答する人が多いが、そうした成果をしっかりと評価してもらえる場面が少なかったことにより、達成率が目標値に届かなかったと考える。 ②上司が部下と1対1で相談に乗る「1on1ミーティング」を継続実施し、業務目標に対する評価を実感させることで、職員が安心して自身の能力を発揮し、働きがいを感じられる職場づくりを推進する。 併せて、職員が働きがいを感じる場面をより多く提供するため、外部への講師派遣や本市独自の取組を専門誌に掲載するなど、目に見える形で職員の活躍の機会創出を充実するほか、職員の専門性・強みを生かすため、専門研修への積極的な派遣や資格取得助成により、専門知識の習得を継続して支援することで、モチベーション向上を図る。
255	実質公債費比率	7.9%	8.0%	7月末公表予定	—	

第6次総合計画前期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (R6)	実績値 (R6)	達成度	①達成度の要因分析・評価及び②次年度に向けた方針・改善点
256	市税収納率	97.83%	97.7%	98.3%	100.6%	①キャッシュレスやクレジットでの納付が可能な共通納税納付やコンビニ納付など多様な納付方法が周知され、現年度課税分の納期内納付が向上したことで収納率が目標値を上回った。 ②納付方法の周知を継続していくほか、現年度滞納分を電話、文書での催告と並行し財産調査を早期着手し、滞納処分を実施することで、収納率の向上に結び付ける。
257	普通財産の売却及び有償貸付件数	60件	58件	51件	87.9%	①普通財産の貸し付けや、普通財産の売却を進めてきたが、用途廃止による普通財産の売り払いは、道路や水路が敷地内等に入っていないとできないため、用途廃止の申出を待つことになるが、年度中の道路、水路敷の用途廃止件数が少なかったことで、土地の売却件数も少なくなり、目標数値に届かなかった。 ②普通財産の売却については、売却できる財産を精査していきたい。今後の方針として、今ある普通財産は、道路法面と計画道路用地など宅地等利用不可な土地も多いため、売手が付きそうな土地を精査し、売却していきたい。
258	完成検査における平均工事成績	79.0点	78.8点	79.8点	101.3%	①毎年行っている業者研修や技術職員研修で施工上の注意点や写真撮影のポイントなどの指導を行ったことで、施工業者や技術職員の工事監理への理解が深まり、目標値を達成することができた。 ②今後も引き続き建設業者や技術職員に向けて、良質な施工管理につながる研修や指導を実施していく。
259	R P A導入作業数 RPA (Robotic Process Automation) : パソコンで行う定型的で繰り返しの多い業務等をソフトウェアロボットが自動で実行する技術。導入により業務の効率化やミスの低減を図ることができる。	45件	40件	38件	95.0%	①デジタルマネージャー会議等における活用啓発に加え、各課に業務のヒアリング調査を実施し、R P A導入に向けた検討を行った。今後さらにR P A導入を進めていくためには、業務の見直しと合わせた検討が必要となる。 ②引き続きデジタルマネージャー会議等における活用啓発を実施すると共に、標準化に伴う業務プロセスの再構築にあたってのR P A導入検討を行い、業務の効率化・改善を図っていく。
260	職の公募による登用率	80.0%	79.0%	65.1%	82.4%	①登用率の対象となる職位ごとに分析すると、主幹職については87.5%と高い率となったが、課長職は66.7%、係長職は44.4%であった。特に係長職の率が低いことが課題であるが、要因の一つとして、昇格年齢が若年齢化しているため、対象者層が昇格時期にまだ達していないと思い、公募してこないことが考えられる。 ②主任主査及び主査を対象に、研修において係長への意識付けを行うとともに、公募申請期間中に、対象の主任主査に声掛けをするなどして、昇格対象者であることを認識してもらい、登用数及び登用率の向上を図っていく。